

平成 30 年度

豊岡市特別会計予算
並びに予算説明書

兵庫県豊岡市

平成30年度 豊岡市特別会計予算目次

1. 国民健康保険事業特別会計 （事業勘定）	1
2. 国民健康保険事業特別会計 （直診勘定）	42
3. 後期高齢者医療事業特別会計	66
4. 介護保険事業特別会計	86
5. 診療所事業特別会計	132
6. 霊苑事業特別会計	173
7. 太陽光発電事業特別会計	183
8. 管理会財産区特別会計	196
9. 水道事業会計	207
10. 下水道事業会計	229
11. 農業共済事業特別会計	253

国民健康保険事業特別会計予算

(事業勘定)

平成30年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）予算

平成30年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,613,841千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における各項の間の流用

平成30年2月23日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1. 国民健康保険税		1, 6 1 4, 2 6 3
	1. 国民健康保険税	1, 6 1 4, 2 6 3
2. 使用料及び手数料		1, 0 0 0
	1. 手数料	1, 0 0 0
4. 県支出金		6, 2 7 9, 1 5 1
	1. 県補助金	6, 2 7 9, 1 5 1
5. 財産収入		3 6 2
	1. 財産運用収入	3 6 2
6. 繰入金		7 0 7, 4 9 9
	1. 他会計繰入金	7 0 7, 4 9 9
7. 繰越金		3
	1. 繰越金	3
8. 諸収入		1 1, 5 6 3
	1. 延滞金、加算金及び過料	4, 0 1 3
	2. 預金利子	1
	4. 雑入	7, 5 4 9
歳入合計		8, 6 1 3, 8 4 1

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		1 2 6, 8 4 7
	1. 総務管理費	1 1 6, 9 8 9
	2. 徴税費	9, 6 7 0
	3. 運営協議会費	1 8 8
2. 保険給付費		5, 9 7 6, 5 2 5
	1. 療養諸費	5, 2 1 9, 5 3 5
	2. 高額療養費	7 2 2, 1 2 6
	3. 移送費	5 0 0
	4. 出産育児諸費	2 7, 3 1 4
	5. 葬祭諸費	7, 0 0 0
3. 国民健康保険事業費納付金	6. 結核医療付加金	5 0
		2, 2 9 7, 5 2 4
	1. 医療給付費分	1, 5 4 2, 0 0 4
	2. 後期高齢者支援金等分	5 4 5, 4 2 0
8. 保健事業費	3. 介護納付金分	2 1 0, 1 0 0
		1 4 9, 5 8 1
	1. 保健事業費	2 7, 0 3 3
9. 基金積立金	2. 特定健康診査等事業費	1 2 2, 5 4 8
		3 6 2
10. 公債費	1. 基金積立金	3 6 2
		1 0 0
11. 諸支出金	1. 公債費	1 0 0
		1 2, 9 0 2
	1. 償還金及び還付加算金	1 1, 4 0 2
90. 予備費	3. 繰出金	1, 5 0 0
		5 0, 0 0 0
90. 予備費		5 0, 0 0 0
	90. 予備費	5 0, 0 0 0
歳出合計		8, 6 1 3, 8 4 1

平成30年度豊岡市国民健康保険事業特別会計
(事業勘定)予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 国民健康保険税	1,614,263	1,880,325	△266,062	18.8
2. 使用料及び手数料	1,000	1,200	△200	0.0
4. 県支出金	6,279,151	700,614	5,578,537	72.9
5. 財産収入	362	342	20	0.0
6. 繰入金	707,499	739,495	△31,996	8.2
7. 繰越金	3	3	0	0.0
8. 諸収入	11,563	17,299	△5,736	0.1
△国庫支出金	0	2,091,671	△2,091,671	0.0
△療養給付費交付金	0	249,936	△249,936	0.0
△前期高齢者交付金	0	2,628,072	△2,628,072	0.0
△共同事業交付金	0	2,566,075	△2,566,075	0.0
歳入合計	8,613,841	10,875,032	△2,261,191	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	126,847	138,869	△12,022
2. 保 険 給 付 費	5,976,525	6,203,829	△227,304
3. 国民健康保険事業費納付金	2,297,524	0	2,297,524
8. 保 健 事 業 費	149,581	152,819	△3,238
9. 基 金 積 立 金	362	342	20
10. 公 債 費	100	100	0
11. 諸 支 出 金	12,902	12,902	0
90. 予 備 費	50,000	50,000	0
△ 後 期 高 齢 者 支 援 金	0	1,214,092	△1,214,092
△ 前 期 高 齢 者 納 付 金	0	1,473	△1,473
△ 老 人 保 健 拠 出 金	0	40	△40
△ 介 護 納 付 金	0	455,260	△455,260
△ 共 同 事 業 拠 出 金	0	2,645,306	△2,645,306
歳 出 合 計	8,613,841	10,875,032	△2,261,191

(単位 千円：％)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		126,847		1.5
5,976,475			50	69.4
237,762		540,609	1,519,153	26.7
63,414		15,788	70,379	1.7
		362		0.0
			100	0.0
1,500		1	11,401	0.1
			50,000	0.6
				0.0
				0.0
				0.0
				0.0
				0.0
6,279,151	0	683,607	1,651,083	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税		(項) 1. 国民健康保険税		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 一般被保険者国民健康保険税		1,596,026	1,831,888	△235,862	
2. 退職被保険者等国民健康保険税		18,237	48,437	△30,200	
計		1,614,263	1,880,325	△266,062	

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 医療給付費分現年課税	896,135	医療給付費	896,135
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	477,395	後期高齢者支援金	477,395
3. 介護納付金分現年課税	146,496	介護納付金	146,496
4. 医療給付費分滞納繰越分	55,000	医療給付費	55,000
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,000	後期高齢者支援金	9,000
6. 介護納付金分滞納繰越分	12,000	介護納付金	12,000
1. 医療給付費分現年課税	9,035	医療給付費	9,035
2. 後期高齢者支援金分現年課税分	4,822	後期高齢者支援金	4,822
3. 介護納付金分現年課税	1,480	介護納付金	1,480
4. 医療給付費分滞納繰越分	2,000	医療給付費	2,000
5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	300	後期高齢者支援金	300
6. 介護納付金分滞納繰越分	600	介護納付金	600

(款) 2. 使用料及び手数料		(項) 1. 手数料		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 督促手数料		1,000	1,200	△200	
計		1,000	1,200	△200	

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 保険税督促手数料	1,000	督促手数料	1,000

(款) 4. 県支出金		(項) 1. 県補助金		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金		6, 279, 151	0	6, 279, 151	
△ 国民健康保険事業費補助金		0	9, 498	△9, 498	
△ 財 政 調 整 交 付 金		0	600, 302	△600, 302	
計		6, 279, 151	609, 800	5, 669, 351	

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 普 通 交 付 金	5, 976, 475	普通交付金	
2. 特 別 交 付 金	302, 676	保険者努力支援分 特別調整交付金（豊岡市分） 都道府県繰入金（2号分） 特定健康診査等負担金	
		廃目	
		廃目	

(款) 4. 県支出金		(項) △ 県負担金		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
△ 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金		0	78, 102	△78, 102	
△ 特定健康診査・特定保健指導負担金		0	12, 712	△12, 712	
計		0	90, 814	△90, 814	

節		説 明	
区 分	金 額		
		廃目	
		廃目	

(款) 5. 財産収入		(項) 1. 財産運用収入		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 利 子 及 び 配 当 金		362	342	20	
計		362	342	20	

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 利 子 及 び 配 当 金	362	国民健康保険財政調整基金利子	

(款) 6. 繰入金		(項) 1. 他会計繰入金		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 一 般 会 計 繰 入 金		707, 499	739, 495	△31, 996	

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	308, 103	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	172, 411	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	
3. 職員給与費等繰入金	137, 593	職員給与費等繰入金	

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
(一 般 会 計 繰 入 金)			
計	707, 499	739, 495	△31, 996

節		説 明
区 分	金 額	
4. 出産育児一時金繰入金	18, 200	出産育児一時金繰入金 18, 200
5. 財政安定化支援事業繰入金	36, 816	財政安定化支援事業繰入金 36, 816
6. その他一般会計繰入金	34, 376	その他一般会計繰入金 34, 376

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 療養給付費等国庫負担金繰越金	1	1	0
2. 療養給付費交付金繰越金	1	1	0
4. そ の 他 繰 越 金	1	1	0
計	3	3	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 療養給付費等国庫負担金繰越金	1	前年度繰越金 1
1. 療養給付費交付金繰越	1	前年度繰越金 1
1. そ の 他 繰 越 金	1	前年度繰越金 1

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	4, 000	8, 800	△4, 800
2. 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	10	10	0
3. 一 般 被 保 険 者 加 算 金	1	1	0
4. 退 職 被 保 険 者 等 加 算 金	1	1	0
5. 過 料	1	1	0
計	4, 013	8, 813	△4, 800

節		説 明
区 分	金 額	
1. 延 滞 金	4, 000	保険税滞納延滞金 4, 000
1. 延 滞 金	10	保険税滞納延滞金 10
1. 加 算 金	1	返納金加算金 1
1. 加 算 金	1	返納金加算金 1
1. 過 料	1	過料 1

(款) 8. 諸収入		(項) 2. 預金利子		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 預 金 利 子		1	1	0	
計		1	1	0	

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預 金 利 子	1	預金利子 1

(款) 8. 諸収入		(項) 4. 雑入		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 過 年 度 収 入		1	1	0	
2. 一般被保険者第三者納付金		7,000	7,000	0	
3. 退職被保険者等第三者納付金		100	1,000	△900	
4. 一 般 被 保 険 者 返 納 金		150	150	0	
5. 退 職 被 保 険 者 等 返 納 金		50	50	0	
6. 弁 償 金		27	12	15	
7. 療 養 給 付 費 等 負 担 金		1	0	1	
8. 療 養 給 付 費 等 交 付 金		1	0	1	
9. 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金		1	0	1	
10. 雑 入		218	272	△54	
計		7,549	8,485	△936	

節		説 明
区 分	金 額	
1. 過 年 度 収 入	1	過年度収入 1
1. 第 三 者 納 付 金	7,000	第三者行為納付金 7,000
1. 第 三 者 納 付 金	100	第三者行為納付金 100
1. 返 納 金	150	不当利得返納金 150
1. 返 納 金	50	不当利得返納金 50
1. 弁 償 金	27	弁償金 27
1. 過 年 度 分	1	過年度分 1
1. 過 年 度 分	1	過年度分 1
1. 過 年 度 分	1	過年度分 1
1. 雑 入	218	雑入 1 指定公費負担医療受入金 217

(款) △ 国庫支出金		(項) △ 国庫負担金		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
△ 療 養 給 付 費 等 負 担 金		0	1,450,337	△1,450,337	
△ 高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金		0	78,102	△78,102	
△ 特定健康診査・特定保健指導負担金		0	12,712	△12,712	
計		0	1,541,151	△1,541,151	

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目
		廃目
		廃目

(款) △ 国庫支出金		(項) △ 国庫補助金		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
△ 財 政 調 整 交 付 金		0	550, 520	△550, 520	
計		0	550, 520	△550, 520	

(款) △ 療養給付費交付金		(項) △ 療養給付費交付金		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
△ 療 養 給 付 費 交 付 金		0	249, 936	△249, 936	
計		0	249, 936	△249, 936	

(款) △ 前期高齢者交付金		(項) △ 前期高齢者交付金		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
△ 前 期 高 齢 者 交 付 金		0	2, 628, 072	△2, 628, 072	
計		0	2, 628, 072	△2, 628, 072	

(款) △ 共同事業交付金		(項) △ 共同事業交付金		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
△ 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金		0	291, 302	△291, 302	
△ 保険財政共同安定化事業交付金		0	2, 274, 773	△2, 274, 773	
計		0	2, 566, 075	△2, 566, 075	

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目
		廃目

(項) 1. 総務管理費				(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	116,989	129,011	△12,022			116,989	
計	116,989	129,011	△12,022			116,989	

節		明
区 分	金 額	
1. 報 酬	1,997	人件費 103,147 非常勤職員報酬 1,997
2. 給 料	46,920	国民健康保険医療事務員 1人 一般職給 46,920
3. 職 員 手 当 等	26,839	14人 扶養手当 840
4. 共 済 費	16,325	住居手当 596 通勤手当 1,749
7. 賃 金	1,714	時間外勤務手当 3,318 管理職手当 938
9. 旅 費	238	期末手当 11,468 勤勉手当 7,390
11. 需 用 費	1,329	児童手当 540 共済組合負担金 15,289
12. 役 務 費	4,291	雇用保険料 154 健保、厚生年金保険料 698
13. 委 託 料	7,050	地方公務員災害補償基金負担金 99 労災保険料 16
14. 使用料及び賃借料	20	非常勤職員公務災害補償保険料 69 臨時職員給 1,714
19. 負担金、補助及び交付金	10,266	1人 負担金 9,352 退職手当組合 9,230 職員互助会 122 一般管理費 【市民課】 13,842 普通旅費 238 消耗品費 397 印刷製本費 632 修繕料 300 通信運搬費 4,291 保守点検委託料 300 OA機器保守点検 業務委託料 6,750 連合会共同電算処理業務 第三者行為損害賠償求償業務 基幹システム運営支援業務 国保情報集約システム運用業務 通行料 20 負担金 914 兵庫県国民健康保険団体連合会 674 近畿都市保険者協議会 12 国保データベースシステム 228

(款) 1. 総務費				(項) 2. 徴税費				(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				区 分	金 額	説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 賦 課 徴 収 費	9,670	9,670	0			9,670		9. 旅 費	61	賦課徴収事務費 【税務課】 9,670 普通旅費 61	
								11. 需 用 費	2,070	消耗品費 494 印刷製本費 1,072	
								12. 役 務 費	7,539	修繕料 504 通信運搬費 5,730 手数料 1,809	
計	9,670	9,670	0			9,670					

節		説 明
区 分	金 額	
9. 旅 費	61	賦課徴収事務費 【税務課】 9,670 普通旅費 61
11. 需 用 費	2,070	消耗品費 494 印刷製本費 1,072
12. 役 務 費	7,539	修繕料 504 通信運搬費 5,730 手数料 1,809

(款) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 運 営 協 議 会 費	188	188	0			188	
計	188	188	0			188	

(項) 3. 運営協議会費

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	160	人件費 160 委員報酬 160
11. 需 用 費	18	国民健康保険運営協議会委員 160 12人
12. 役 務 費	10	運営協議会費 【市民課】 28 消耗品費 5 食糧費 5 修繕料 8 通信運搬費 10

(款) 2. 保険給付費				(項) 1. 療養諸費				(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				区 分	金 額	説 明	
				特 定 財 源			一般財源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般被保険者療養給 付 費	5,084,073	5,127,409	△43,336	5,084,073				19. 負担金、補助及び交 金	5,084,073	保険給付事業費 【市民課】 療養給付費 5,084,073	
2. 退職被保険者等療養 給 付 費	40,810	176,973	△136,163	40,810				19. 負担金、補助及び交 金	40,810	保険給付事業費 【市民課】 療養給付費 40,810	
3. 一般被保険者療養費	78,077	47,422	30,655	78,077				19. 負担金、補助及び交 金	78,077	保険給付事業費 【市民課】 療養費 78,077	
4. 退職被保険者等療養費	314	825	△511	314				19. 負担金、補助及び交 金	314	保険給付事業費 【市民課】 療養費 314	

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

(款) 2. 保険給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 審査支払手数料	16,261	12,778	3,483	16,261			
計	5,219,535	5,365,407	△145,872	5,219,535			

(款) 2. 保険給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者高額療養費	715,293	764,792	△49,499	715,293			
2. 退職被保険者等高額療養費	6,243	35,430	△29,187	6,243			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	510	200	310	510			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	80	50	30	80			
計	722,126	800,472	△78,346	722,126			

(款) 2. 保険給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者移送費	400	300	100	400			
2. 退職被保険者等移送費	100	100	0	100			
計	500	400	100	500			

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12. 役 務 費	16,261	保険給付事業費 【市民課】 手数料 16,261

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	715,293	保険給付事業費 【市民課】 高額療養費 715,293
19. 負担金、補助及び交付金	6,243	保険給付事業費 【市民課】 高額療養費 6,243
19. 負担金、補助及び交付金	510	保険給付事業費 【市民課】 高額介護合算療養費 510
19. 負担金、補助及び交付金	80	保険給付事業費 【市民課】 高額介護合算療養費 80

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	400	保険給付事業費 【市民課】 移送費 400
19. 負担金、補助及び交付金	100	保険給付事業費 【市民課】 移送費 100

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 出産育児一時金	27,300	29,400	△2,100	27,300			
2. 審査支払手数料	14	0	14	14			
計	27,314	29,400	△2,086	27,314			

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	27,300	保険給付事業費 【市民課】 出産育児一時金 27,300
12. 役 務 費	14	保険給付事業費 【市民課】 手数料 14

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 葬 祭 費	7,000	8,100	△1,100	7,000			
計	7,000	8,100	△1,100	7,000			

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	7,000	保険給付事業費 【市民課】 葬祭費 7,000

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 結核医療付加金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 結核医療付加金	50	50	0				50
計	50	50	0				50

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	50	保険給付事業費 【市民課】 結核医療付加金 50

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費分

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者医療給付費分	1,528,283	0	1,528,283	237,762		443,630	846,891

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	1,528,283	国民健康保険事業納付金 【市民課】 納付金 1,528,283 一般被保険者医療給付費分 1,528,283

（款）3. 国民健康保険事業費納付金（項）1. 医療給付費分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 退職被保険者等医療給付費分	13,721	0	13,721			151	13,570
計	1,542,004	0	1,542,004	237,762		443,781	860,461

（款）3. 国民健康保険事業費納付金（項）2. 後期高齢者支援金等分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	538,521	0	538,521			47,304	491,217
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	6,899	0	6,899				6,899
計	545,420	0	545,420			47,304	498,116

（款）3. 国民健康保険事業費納付金（項）3. 介護納付金分

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護納付金分	210,100	0	210,100			49,524	160,576
計	210,100	0	210,100			49,524	160,576

（款）8. 保健事業費（項）1. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 保健衛生普及費	27,033	28,195	△1,162	11,273		15,760	

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

（単位 千円）

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	13,721	国民健康保険事業納付金 【市民課】 13,721 納付金 13,721 退職被保険者等医療給付費分 13,721

（単位 千円）

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	538,521	国民健康保険事業納付金 【市民課】 538,521 納付金 538,521 一般被保険者後期高齢者支援金等分 538,521
19. 負担金、補助及び交付金	6,899	国民健康保険事業納付金 【市民課】 6,899 納付金 6,899 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 6,899

（単位 千円）

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	210,100	国民健康保険事業納付金 【市民課】 210,100 納付金 210,100 介護納付金分 210,100

（単位 千円）

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	11,160	人件費 15,760

(款) 8. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(保健衛生普及費)							
計	27, 033	28, 195	△1, 162	11, 273		15, 760	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
3. 職 員 手 当 等	2, 515	非常勤職員報酬 11, 160 レセプト点検員 5人
4. 共 済 費	2, 085	医療費適正化指導員 1人
7. 賃 金	67	通勤手当 281 期末手当 2, 234
11. 需 用 費	1, 240	健保、厚生年金保険料 2, 085 保健事業費 【市民課】 11, 273
12. 役 務 費	3, 802	人夫賃 67 消耗品費 1, 240
13. 委 託 料	6, 104	通信運搬費 3, 802 業務委託料 6, 104
14. 使用料及び賃借料	60	医療費通知等電算処理業務 医療費分析業務 O A機器借上料 60

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定健康診査等事業費	122, 548	124, 624	△2, 076	52, 141		28	70, 379

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	4, 058	人件費 26, 214 非常勤職員報酬 4, 058
2. 給 料	11, 068	特定保健指導員 1人 特定健診等事務員 1人
3. 職 員 手 当 等	7, 018	一般職給 11, 068 3人
4. 共 済 費	4, 070	住居手当 324 通勤手当 509
7. 賃 金	758	時間外勤務手当 413 管理職手当 574
8. 報 償 費	30	期末手当 3, 427 勤勉手当 1, 771
9. 旅 費	116	共済組合負担金 3, 297 健保、厚生年金保険料 773
11. 需 用 費	2, 141	特定健康診査事業費 【健康増進課】 71, 212
12. 役 務 費	5, 443	人夫賃 308 普通旅費 76
13. 委 託 料	87, 455	消耗品費 514 印刷製本費 366
14. 使用料及び賃借料	381	修繕料 284 通信運搬費 4, 503
19. 負担金、補助及び交付金	10	広告料 80 手数料 62 業務委託料 64, 960 特定健康診査業務 通行料 49

(款) 8. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(特定健康診査等事業費)							
計	122, 548	124, 624	△2, 076	52, 141		28	70, 379

節		説 明
区 分	金 額	
		負担金 10 兵庫県市町保健師協議会 5 兵庫県市町栄養士連絡協議会 5 特定保健指導事業費 【健康増進課】 25, 122 人夫賃 450 報償金 30 普通旅費 40 消耗品費 796 燃料費 87 修繕料 94 通信運搬費 670 手数料 115 自動車共済基金分担金 13 事業委託料 22, 495 特定保健指導事業 自動車借上料 255 〇A機器借上料 58 通行料 19

(款) 9. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 財政調整基金積立金	362	342	20			362	
計	362	342	20			362	

節		説 明
区 分	金 額	
25. 積 立 金	362	基金積立金 【市民課】 362 国民健康保険財政調整基金積立金 (利子) 362

(款) 10. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利 子	100	100	0				100
計	100	100	0				100

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引	100	一時借入金利子 【市民課】 100 一時借入金利子 100

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般被保険者保険 税 還 付 金	10,000	10,000	0				10,000
2. 退職被保険者等保 険 税 還 付 金	1,000	1,000	0				1,000
3. 償 還 金	2	2	0			1	1
4. 一般被保険者還付 加 算 金	350	350	0				350
5. 退職被保険者等還 付 加 算 金	50	50	0				50
計	11,402	11,402	0			1	11,401

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割 引 料	10,000	還付金 【税務課】 10,000 還付金 9,920 保険税過年度過誤納還付金 9,920 返還金 80 返還金 80
23. 償還金、利子及び割 引 料	1,000	還付金 【税務課】 1,000 還付金 980 保険税過年度過誤納還付金 980 返還金 20 返還金 20
23. 償還金、利子及び割 引 料	2	返納金 【市民課】 2 国庫負担金等精算返納金 1 国庫負担金等精算返納金 1 国県負担金等精算返納金 1 支払基金医療費交付金返納金 1
23. 償還金、利子及び割 引 料	350	還付加算金 【税務課】 350 還付加算金 350 還付加算金 350
23. 償還金、利子及び割 引 料	50	還付加算金 【税務課】 50 還付加算金 50 還付加算金 50

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 繰 出 金	1,500	1,500	0	1,500			
計	1,500	1,500	0	1,500			

節		説 明
区 分	金 額	
28. 繰 出 金	1,500	国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金 【市 民課】 1,500 国民健康保険事業特別会計（直診勘定）繰出金 1,500

(款) 90. 予備費				(項) 90. 予備費				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				区 分	金 額	説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
90. 予 備 費	50,000	50,000	0				50,000	29. 予 備 費	50,000	
計	50,000	50,000	0				50,000			

(款) △ 後期高齢者支援金				(項) △ 後期高齢者支援金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 後期高齢者支援金	0	1, 214, 013	△1, 214, 013				
△ 後期高齢者関係事務費拠出金	0	79	△79				
計	0	1, 214, 092	△1, 214, 092				

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目
		廃目

(款) △ 前期高齢者納付金				(項) △ 前期高齢者納付金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 前期高齢者納付金	0	1,396	△1,396				
△ 前期高齢者関係事務費拠出金	0	77	△77				
計	0	1,473	△1,473				

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目
		廃目

(款) △ 老人保健拠出金				(項) △ 老人保健拠出金				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				区 分	金 額	説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
△ 老人保健事務費拠出金	0	40	△40							廃目
計	0	40	△40							

(款) △ 介護納付金

(項) △ 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 介 護 納 付 金	0	455,260	△455,260				
計	0	455,260	△455,260				

(款) △ 共同事業拠出金

(項) △ 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 高額医療費拠出金	0	312,410	△312,410				
△ 保険財政共同安定 化 事 業 拠 出 金	0	2,332,896	△2,332,896				
計	0	2,645,306	△2,645,306				

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目
		廃目

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾー ン運営事業	(509,600) 278,496	平成22年度 ～ 平成29年度	121,031	平成30年度 ～ 平成36年度	157,465				157,465
特定健康審査 業務	(56,238) 56,238			平成30年度	56,238	22,070			34,168
計	334,734		121,031		213,703	22,070			191,633

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	21	17,375		4,086	21,461	3,492	24,953	
	計	21	17,375		4,086	21,461	3,492	24,953	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	21	17,494		4,365	21,859	3,538	25,397	
	計	21	17,494		4,365	21,859	3,538	25,397	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	△ 119		△ 279	△ 398	△ 46	△ 444	
	計	0	△ 119		△ 279	△ 398	△ 46	△ 444	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	(17)		57,988	32,286	90,274	18,988	109,262	
前年度	(18)		62,641	32,175	94,816	19,348	114,164	
比 較	(△ 1)		△ 4,653	111	△ 4,542	△ 360	△ 4,902	

() 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	840	920	1,984		
	前年度	1,548	1,296	1,662		
	比 較	△ 708	△ 376	322		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	3,731			1,512	
	前年度	3,788			0	
	比 較	△ 57			1,512	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	13,598	9,161	540		
	前年度	14,098	8,993	790		
	比 較	△ 500	168	△ 250		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,653	給与改定に伴う増減分	126 60,043 千円 × 0.21 % = 126 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.21 %
		昇給に伴う増加分	905 5,027 円 × 12ヶ月 × 15人 = 905 千円	平均昇給率 1.5 %
		その他の増減分	△ 5,684 職員の変動によるもの △ 5,684 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 17 人 前年度 18 人 増 減 △ 1 人
職員手当	111	制度改正に伴う増減分	645 扶養手当の増減分 144 千円 勤勉手当の増額分 501 千円	扶養手当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 勤勉手当 (年間) 0.1月分増
		その他の増減分	△ 534 扶 養 手 当 △ 852 千円 住 居 手 当 △ 376 千円 通 勤 手 当 322 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 57 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 1,512 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期 末 手 当 △ 500 千円 勤 勉 手 当 △ 333 千円 児 童 手 当 △ 250 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
30年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	286,394		
	平均給与月額 (円)	316,006		
	平均年齢 (歳)	39.52		
29年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	299,339		
	平均給与月額 (円)	324,134		
	平均年齢 (歳)	39.40		

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	151,500			151,500		
大学卒	185,800			185,800		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1 級	(1)	(5.9)	—	()	()	1 級	()	()
	2 級	(2)	(11.8)	計	()	()	2 級	()	()
	3 級	(11)	(64.6)				3 級	()	()
	4 級	(2)	(11.8)				計	()	()
	5 級	(1)	(5.9)						
	6 級	()	()						
	7 級	()	()						
	計	(17)	(100.0)						
29年1月1日現在	1 級	(1)	(5.6)	—	()	()	1 級	()	()
	2 級	(2)	(11.1)	計	()	()	2 級	()	()
	3 級	(13)	(72.2)				3 級	()	()
	4 級	(2)	(11.1)				計	()	()
	5 級	()	()						
	6 級	()	()						
	7 級	()	()						
	計	(18)	(100.0)						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職	技能労務職	医 師 職
本年度	(A) 職 員 数 (人)	17	17		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	15	15		
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	15	15	
		6 号給 (人)			
	8 号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	88.2	88.2			
前年度	(A) 職 員 数 (人)	18	18		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	18	18		
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)	2	2	
		4 号給 (人)	16	16	
		6 号給 (人)			
	8 号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
国の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

国民健康保険事業特別会計予算

(直 診 勘 定)

平成30年度豊岡市国民健康保険事業特別会計（直診勘定）予算

平成30年度豊岡市の国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ88,933千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成30年2月23日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1. 診療収入		67,845
	1. 外来収入	65,845
	2. その他診療収入	2,000
2. 使用料及び手数料		630
	1. 使用料	30
	2. 手数料	600
3. 県支出金		1,782
	1. 県補助金	1,782
4. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
5. 繰入金		16,833
	1. 他会計繰入金	16,833
7. 諸収入		142
	2. 雑入	142
8. 市債		1,700
	1. 市債	1,700
歳入合計		88,933

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		45,658
	1. 総務管理費	45,658
2. 医療費		42,506
	1. 医療費	42,506
3. 基金積立金		1
	1. 基金積立金	1
4. 公債費		668
	1. 公債費	668
90. 予備費		100
	90. 予備費	100
歳出合計		88,933

第2表 地方債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
機 械 器 具 整 備 事 業 債	1,700	普通貸借 又 証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)	5.0 % 以 内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	1,700			

平成30年度豊岡市国民健康保険事業特別会計
(直診勘定)予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入) (単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 診療収入	67,845	79,204	△11,359	76.3
2. 使用料及び手数料	630	800	△170	0.7
3. 県支出金	1,782	0	1,782	2.0
4. 財産収入	1	1	0	0.0
5. 繰入金	16,833	8,943	7,890	18.9
△繰越金	0	1	△1	0.0
7. 諸収入	142	182	△40	0.2
8. 市債	1,700	0	1,700	1.9
歳入合計	88,933	89,131	△198	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	45,658	44,959	699
2. 医 業 費	42,506	43,626	△1,120
3. 基 金 積 立 金	1	1	0
4. 公 債 費	668	445	223
90. 予 備 費	100	100	0
歳 出 合 計	88,933	89,131	△198

(単位 千円：%)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		772	44, 886	51. 3
1, 782	1, 700		39, 024	47. 8
		1		0. 0
			668	0. 8
			100	0. 1
1, 782	1, 700	773	84, 678	100. 0

2. 歳 入							
(款) 1. 診療収入		(項) 1. 外来収入		(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 国民健康保険診療報酬収入	10,200	11,988	△1,788	1. 現 年 度 分	10,200	診療報酬収入	10,200
2. 社会保険診療報酬収入	5,652	6,708	△1,056	1. 現 年 度 分	5,652	診療報酬収入	5,652
3. 後期高齢者診療報酬収入	39,600	45,864	△6,264	1. 現 年 度 分	39,600	診療報酬収入	39,600
4. 介護保険報酬収入	1	120	△119	1. 現 年 度 分	1	介護保険報酬収入	1
5. 一部負担金収入	9,072	10,824	△1,752	1. 現 年 度 分	9,072	一部負担金収入	9,072
6. その他診療報酬収入	1,320	1,800	△480	1. 現 年 度 分	1,320	その他診療報酬収入	1,320
計	65,845	77,304	△11,459				

(款) 1. 診療収入				(項) 2. その他診療収入			
				(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. その他診療収入	2,000	1,900	100	1. 現 年 度 分	2,000	予防接種料収入	2,000
計	2,000	1,900	100				

(款) 2. 使用料及び手数料				(項) 1. 使用料			
				(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 使 用 料	30	32	△2	1. 使 用 料	30	自動車使用料	30
計	30	32	△2				

(款) 2. 使用料及び手数料				(項) 2. 手数料			
				(単位 千円)			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 手 数 料	600	768	△168	1. 手 数 料	600	診断書等文書料	600
計	600	768	△168				

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 県 補 助 金	1,782	0	1,782
計	1,782	0	1,782

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 県 補 助 金	1,782	設備整備事業補助金 1,782

(款) 4. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利 子 及 び 配 当 金	1	国民健康保険資母診療所財政調整基金利子 1

(款) 5. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	15,333	7,443	7,890
2. 事 業 勘 定 繰 入 金	1,500	1,500	0
計	16,833	8,943	7,890

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一 般 会 計 繰 入 金	15,333	一般会計繰入金 15,333
1. 事 業 勘 定 繰 入 金	1,500	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）繰入金 1,500

(款) △ 繰越金		(項) △ 繰越金		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
△ 繰 越 金		0	1	△1	
計		0	1	△1	

節		説 明	
区 分	金 額		
		廃目	

(款) 7. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	142	182	△40
計	142	182	△40

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑 入	142	投薬容器代 清拭料140 2

(款) 8. 市債				(項) 1. 市債			(単位 千円)		
目		本 年 度		前 年 度		比 較		節	
								区 分	
								金 額	
2. 医 業 債		1,700		0		1,700		1. 医 業 債	
								機械器具整備事業債	
								医療用機械器具	
計		1,700		0		1,700			

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	45,658	44,959	699			772	44,886
計	45,658	44,959	699			772	44,886

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給 料	6,410	人件費	36,346
3. 職 員 手 当 等	15,108	一般職給 1人	6,410
4. 共 済 費	4,386	扶養手当	78
7. 賃 金	9,637	通勤手当	363
9. 旅 費	107	单身赴任手当	456
11. 需 用 費	2,157	特殊勤務手当	8,384
12. 役 務 費	574	時間外勤務手当	450
13. 委 託 料	974	管理職手当	755
14. 使用料及び賃借料	418	期末手当	3,565
19. 負担金、補助及び交 付 金	5,887	勤勉手当	1,057
		共済組合負担金	2,469
		雇用保険料	71
		健保、厚生年金保険料	1,789
		地方公務員災害補償基金負担金	21
		労災保険料	36
		臨時職員給 4人	9,435
		負担金	1,007
		退職手当組合	994
		職員互助会	13
		一般管理費 【健康増進課】	9,312
		人夫賃	202
		普通旅費	107
		消耗品費	667
		燃料費	115
		印刷製本費	73
		光熱水費	912
		修繕料	390
		通信運搬費	298
		手数料	140
		自動車共済基金分担金	33
		建物共済基金分担金	22
		保険料	81
		保守点検委託料	718
		OA機器保守点検	
		消防設備保守点検	
		維持管理委託料	256
		清掃管理	
		土地借上料	271
		機器借上料	7
		用品借上料	105
		テレビ視聴料	35
		負担金	4,880
		日本医師会	126
		兵庫県医師会	99
		豊岡市医師会	34
		全国国民健康保険診療施設協議会	50
		兵庫県市町診療施設運営対策協議会	11
		公立豊岡病院組合医師派遣費	4,560

(款) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 医療用消耗器材費	3,507	4,088	△581				3,507
2. 医療用衛生材料費	33,000	36,000	△3,000				33,000
3. 医療用機械器具費	5,999	3,538	2,461	1,782	1,700		2,517
計	42,506	43,626	△1,120	1,782	1,700		39,024

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需用費	1,695	医療用消耗器材費 【健康増進課】 3,507 消耗品費 135
12. 役務費	1,812	医薬材料費 1,560 手数料 1,812
11. 需用費	33,000	医療用衛生材料費 【健康増進課】 33,000 医薬材料費 33,000
11. 需用費	100	医療用機械器具費 【健康増進課】 5,999 修繕料 100
13. 委託料	442	保守点検委託料 442 レントゲン機器保守点検
14. 使用料及び賃借料	1,893	自動血球計数装置保守点検 1,893 機器借上料 3,564
18. 備品購入費	3,564	医療用備品 3,564

(款) 3. 基金積立金				(項) 1. 基金積立金				(単位 千円)					
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				区 分	金 額	説 明			
				特 定 財 源			一般財源						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他							
1. 国民健康保険診療 所基金積立金	1	1	0			1		25. 積立金	1	基金積立金 【健康増進課】 国民健康保険財政調整基金積立金（利子）	1 1		
計	1	1	0			1							

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元 金	637	400	237				637
2. 利 子	31	45	△14				31
計	668	445	223				668

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引	637	市債元金 【健康増進課】 637 市債元金 637
23. 償還金、利子及び割引	31	市債利子 【健康増進課】 18 市債利子 18 一時借入金利子 【健康増進課】 13 一時借入金利子 13

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

節		説 明
区 分	金 額	
29. 予 備 費	100	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
施 設 整 備 事 業 債	1,022	822		202	620
機 械 器 具 整 備 債 事 業	1,022	822	1,700	202	2,320
過 疎 対 策 事 業 債 〔過疎地域自立促 進特別事業分〕	700	700		233	467
合 計	2,744	2,344	1,700	637	3,407

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	(1)		6,410	15,108	21,518	4,386	25,904	
前年度	(1)		6,385	15,039	21,424	4,321	25,745	
比 較	(0)		25	69	94	65	159	

() 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	78		363	456	8,384
	前年度	120		363	456	8,384
	比 較	△ 42		0	0	0
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	450			755	
	前年度	450			755	
	比 較	0			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	3,565	1,057			
	前年度	3,516	995			
	比 較	49	62			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	25	給与改定に伴う増減分	5 6,379 千円 × 0.08 % = 5 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.08 %
		昇給に伴う増加分	22 1,800 円 × 12 ヶ月 × 1 人 = 22 千円	平均昇給率 0.34 %
		その他の増減分	△ 2 職員の變動によるもの △ 2 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 1 人 前年度 1 人 増 減 0 人
職員手当	69	制度改正に伴う増減分	11 扶養手当の増減分 △ 42 千円 勤勉手当の増額分 53 千円	扶養手当 配偶者 10,000 円 → 6,500 円 子 8,000 円 → 10,000 円 勤勉手当 (年間) 0.1 月分増
		その他の増減分	58 扶 養 手 当 千円 住 居 手 当 千円 通 勤 手 当 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期 末 手 当 49 千円 勤 勉 手 当 9 千円 児 童 手 当 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
30年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)			533,700
	平均給与月額 (円)			1,321,350
	平 均 年 齢 (歳)			68.00
29年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)			531,600
	平均給与月額 (円)			1,345,700
	平 均 年 齢 (歳)			67.00

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒						
大学卒			246,400			246,400

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1 級	()	()	一	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	計	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()				3 級	()	()
	4 級	()	()				計	1	100.0
	5 級	()	()				計	1	100.0
	6 級	()	()						
	7 級	()	()						
	計	()	()						
29年1月1日現在	1 級	()	()	一	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	計	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()				3 級	()	()
	4 級	()	()				計	1	100.0
	5 級	()	()				計	1	100.0
	6 級	()	()						
	7 級	()	()						
	計	()	()						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
医 師 職	1 級	2 級	3 級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)		1	行 政 職	技能労務職	医 師 職
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)		1			1
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)	1			1
		3 号給 (人)				
		4 号給 (人)				
		6 号給 (人)				
		8 号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0			100.0
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)		1			1
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)		1			1
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)	1			1
		3 号給 (人)				
		4 号給 (人)				
		6 号給 (人)				
		8 号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0			100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
国の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	126.80			126.80
支給対象職員の比率 (%)	100.00			100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

後期高齢者医療事業特別会計予算

平成30年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成30年度豊岡市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,185,827千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

平成30年2月23日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1. 保険料		832,200
	1. 後期高齢者医療保険料	832,200
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
4. 繰入金		351,988
	1. 一般会計繰入金	351,988
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		1,538
	1. 延滞金、加算金及び過料	11
	2. 償還金及び還付加算金	1,525
	3. 預金利子	1
	5. 雑入	1
歳入合計		1,185,827

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		30,905
	1. 総務管理費	27,830
	2. 徴収費	3,075
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		1,152,867
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,152,867
3. 公債費		30
	1. 公債費	30
4. 諸支出金		1,525
	1. 償還金及び還付加算金	1,525
90. 予備費		500
	90. 予備費	500
歳出合計		1,185,827

平成30年度豊岡市後期高齢者医療事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入) (単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	832,200	805,058	27,142	70.2
2. 使用料及び手数料	100	100	0	0.0
4. 繰入金	351,988	341,367	10,621	29.7
5. 繰越金	1	1	0	0.0
6. 諸収入	1,538	1,538	0	0.1
歳入合計	1,185,827	1,148,064	37,763	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	30,905	41,083	△10,178
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,152,867	1,104,926	47,941
3. 公 債 費	30	30	0
4. 諸 支 出 金	1,525	1,525	0
90. 予 備 費	500	500	0
歳 出 合 計	1,185,827	1,148,064	37,763

(単位 千円：％)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		30,905		2.6
		320,667	832,200	97.2
		30		0.0
		1,525		0.1
		500		0.1
0	0	353,627	832,200	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 特 別 徴 収 保 険 料	516, 206	499, 350	16, 856
2. 普 通 徴 収 保 険 料	315, 994	305, 708	10, 286
計	832, 200	805, 058	27, 142

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	516, 206	現年度分特別徴収保険料 516, 206
1. 現 年 度 分	314, 994	現年度分普通徴収保険料 314, 994
2. 滞 納 繰 越 分	1, 000	滞納繰越分普通徴収保険料 1, 000

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 督 促 手 数 料	100	100	0
計	100	100	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 督 促 手 数 料	100	督促手数料 100

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事 務 費 繰 入 金	14, 538	23, 156	△8, 618
2. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	320, 657	299, 858	20, 799
3. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	16, 793	18, 353	△1, 560
計	351, 988	341, 367	10, 621

節		説 明
区 分	金 額	
1. 事 務 費 繰 入 金	14, 538	事務費繰入金 14, 538
1. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	320, 657	保険基盤安定繰入金 320, 657
1. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	16, 793	職員給与費等繰入金 16, 793

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 繰 越 金	1	前年度繰越金 1

(款) 6. 諸収入		(項) 1. 延滞金、加算金及び過料		(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	説 明
				区 分	金 額
1. 延 滞 金	10	10	0	1. 延 滞 金	10 保険料滞納延滞金
3. 過 料	1	1	0	1. 過 料	1 過料
計	11	11	0		

(款) 6. 諸収入		(項) 2. 償還金及び還付加算金		(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	説 明
				区 分	金 額
1. 保 険 料 還 付 金	1,500	1,500	0	1. 保 険 料 還 付 金	1,500 保険料還付金
2. 還 付 加 算 金	25	25	0	1. 還 付 加 算 金	25 保険料還付加算金
計	1,525	1,525	0		

(款) 6. 諸収入		(項) 3. 預金利子		(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	説 明
				区 分	金 額
1. 預 金 利 子	1	1	0	1. 預 金 利 子	1 預金利子
計	1	1	0		

(款) 6. 諸収入		(項) 5. 雑入		(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	説 明
				区 分	金 額
5. 雑 入	1	1	0	1. 雑 入	1 雑入
計	1	1	0		

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	27,830	38,008	△10,178			27,830	
計	27,830	38,008	△10,178			27,830	

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	1,997	人件費 16,793 非常勤職員報酬 1,997
2. 給 料	6,565	後期高齢者医療事務員 1人 一般職給 6,565
3. 職 員 手 当 等	4,513	2人 扶養手当 198
4. 共 済 費	2,686	住居手当 324 通勤手当 308
7. 賃 金	201	時間外勤務手当 638
9. 旅 費	105	期末手当 1,921 勤勉手当 1,004 児童手当 120
11. 需 用 費	667	共済組合負担金 2,246 雇用保険料 23
12. 役 務 費	4,825	健保、厚生年金保険料 395
13. 委 託 料	5,226	地方公務員災害補償基金負担金 12 非常勤職員公務災害補償保険料 10
14. 使用料及び賃借料	13	負担金 1,032 退職手当組合 1,018 職員互助会 14
19. 負担金、補助及び交付金	1,032	一般管理費 【市民課】 11,037 人夫賃 201 普通旅費 105 消耗品費 161 印刷製本費 458 修繕料 48 通信運搬費 4,825 保守点検委託料 1,122 OA機器保守点検 業務委託料 4,104 後期高齢者医療システム改修業務 通行料 13

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴 収 費	3,075	3,075	0			3,075	

節		説 明
区 分	金 額	
9. 旅 費	17	徴収事務費 【市民課】 3,075 普通旅費 17
11. 需 用 費	404	消耗品費 161 印刷製本費 213
12. 役 務 費	2,654	修繕料 30 通信運搬費 2,464 手数料 190

(款) 1. 総務費				(項) 2. 徴収費				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				区 分	金 額	説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	3,075	3,075	0			3,075				

節		説 明
区 分	金 額	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,152,867	1,104,926	47,941			320,667	832,200
計	1,152,867	1,104,926	47,941			320,667	832,200

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	1,152,867	後期高齢者医療広域連合納付金 【市民課】 納付金 納付金 1,152,867 1,152,867 1,152,867

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利 子	30	30	0			30	
計	30	30	0			30	

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引料	30	一時借入金利子 【市民課】 30 一時借入金利子 30

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 還 付 金	1,500	1,500	0			1,500	
3. 還 付 加 算 金	25	25	0			25	
計	1,525	1,525	0			1,525	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引料	1,500	過誤収納金還付金 【市民課】 還付金 還付金 1,500 1,500 1,500
23. 償還金、利子及び割引料	25	過誤収納金還付加算金 【市民課】 還付加算金 還付加算金 25 25 25

(款) 90. 予備費				(項) 90. 予備費				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				説 明		
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
90. 予 備 費	500	500	0			500				
計	500	500	0			500				

節		説 明
区 分	金 額	
29. 予 備 費	500	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	1	1,997		553	2,550	428	2,978	
	計	1	1,997		553	2,550	428	2,978	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	1	1,997		545	2,542	429	2,971	
	計	1	1,997		545	2,542	429	2,971	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	0		8	8	△ 1	7	
	計	0	0		8	8	△ 1	7	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	(2)		6,565	3,960	10,525	2,258	12,783	
前年度	(2)		7,575	4,080	11,655	2,423	14,078	
比 較	(0)		△ 1,010	△ 120	△ 1,130	△ 165	△ 1,295	

() 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	198	324	183		
	前年度	216	324			
	比 較	△ 18	0	183		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	638				
	前年度	533				
	比 較	105				
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	1,493	1,004	120		
	前年度	1,764	1,123	120		
	比 較	△ 271	△ 119	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,010	給与改定に伴う増減分	19 6,269 千円 × 0.31 % = 19 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.31 %
		昇給に伴う増加分	242 10,100 円 × 12ヶ月 × 2人 = 242 千円	平均昇給率 3.85 %
		その他の増減分	△ 1,271 職員の変動によるもの △ 1,271 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 2人 前年度 2人 増 減 0人
職員手当	△ 120	制度改正に伴う増減分	34 扶養手当の増減分 △ 18 千円 勤勉手当の増額分 52 千円	扶養手当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 勤勉手当 (年間) 0.1月分増
		その他の増減分	△ 154 扶 養 手 当 千円 住 居 手 当 千円 通 勤 手 当 183 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 105 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期 末 手 当 △ 271 千円 勤 勉 手 当 △ 171 千円 児 童 手 当 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
30年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	269,000		
	平均給与月額 (円)	315,638		
	平均年齢 (歳)	35.29		
29年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	314,400		
	平均給与月額 (円)	339,918		
	平均年齢 (歳)	41.63		

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	151,500			151,500		
大学卒	185,800			185,800		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1 級	()	()	—	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	計	()	()	2 級	()	()
	3 級	1	50.0				3 級	()	()
	4 級	()	()				計	()	()
	5 級	1	50.0						
	6 級	()	()						
	7 級	()	()						
	計	()	()						
29年1月1日現在	1 級	()	()	—	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	計	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()				3 級	()	()
	4 級	2	100.0				計	()	()
	5 級	()	()						
	6 級	()	()						
	7 級	()	()						
	計	()	()						
	計	2	100.0						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職	技能労務職	医 師 職
本年度	(A) 職 員 数 (人)	2	2		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	2	2	
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	(A) 職 員 数 (人)	2	2		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)			
		4 号給 (人)	2	2	
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
国の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

介護保険事業特別会計予算

平成30年度豊岡市介護保険事業特別会計予算

平成30年度豊岡市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,272,687千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費及び地域支援事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月23日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 保 險 料		1, 8 8 6, 4 2 8
	1. 介 護 保 險 料	1, 8 8 6, 4 2 8
2. 使 用 料 及 び 手 数 料		1 2 0
	1. 手 数 料	1 2 0
3. 国 庫 支 出 金		2, 2 6 8, 0 6 1
	1. 国 庫 負 担 金	1, 5 0 9, 8 0 4
	2. 国 庫 補 助 金	7 5 8, 2 5 7
4. 支 払 基 金 交 付 金		2, 3 5 3, 2 7 9
	1. 支 払 基 金 交 付 金	2, 3 5 3, 2 7 9
5. 県 支 出 金		1, 2 9 3, 2 9 2
	1. 県 負 担 金	1, 2 1 5, 1 6 9
	2. 県 補 助 金	7 8, 1 2 3
6. 財 産 収 入		1 6 8
	1. 財 産 運 用 収 入	1 6 8
7. 繰 入 金		1, 4 6 0, 5 6 7
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1, 4 6 0, 5 6 7
8. 繰 越 金		1
	1. 繰 越 金	1
9. 諸 収 入		1 0, 7 7 1
	1. 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1 2
	2. 預 金 利 子	1
	3. 雑 入	1 0, 7 5 8
歳 入 合 計		9, 2 7 2, 6 8 7

歳 出 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		3 1 1, 0 2 8
	1. 総 務 管 理 費	2 5 9, 1 3 0
	2. 徴 収 費	4, 0 0 3
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費	4 6, 4 5 6
	4. 趣 旨 普 及 費	1, 4 3 9
2. 保 險 給 付 費		8, 3 8 4, 5 3 5
	1. 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	7, 6 3 5, 7 7 7
	2. 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	1 8 9, 7 2 3
	3. そ の 他 諸 費	6, 3 3 5
	4. 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1 6 5, 3 0 0
	5. 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	2 2, 4 0 0
	7. 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	3 6 5, 0 0 0
3. 地 域 支 援 事 業 費		5 3 6, 2 2 6
	1. 介 護 予 防・生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	2 9 4, 0 9 7
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費	3 9, 0 8 3
	3. 包 括 的 支 援 事 業・任 意 事 業 費	2 0 2, 1 2 8
	4. そ の 他 諸 費	9 1 8
5. 基 金 積 立 金		3 0, 2 8 8
	1. 基 金 積 立 金	3 0, 2 8 8
6. 公 債 費		1 0 0
	1. 公 債 費	1 0 0
7. 諸 支 出 金		5, 5 1 0
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	5, 5 1 0
90. 予 備 費		5, 0 0 0
	90. 予 備 費	5, 0 0 0
歳 出 合 計		9, 2 7 2, 6 8 7

第2表 債務負担行為

(単位 千円)		
事 項	期 間	限 度 額
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー 事 業	平成31年度から 平成32年度まで	236, 241

平成30年度豊岡市介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入) (単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 保険料	1,886,428	1,689,382	197,046	20.3
2. 使用料及び手数料	120	120	0	0.0
3. 国庫支出金	2,268,061	2,171,206	96,855	24.5
4. 支払基金交付金	2,353,279	2,380,948	△27,669	25.4
5. 県支出金	1,293,292	1,261,700	31,592	13.9
6. 財産収入	168	69	99	0.0
7. 繰入金	1,460,567	1,481,859	△21,292	15.8
8. 繰越金	1	1	0	0.0
9. 諸収入	10,771	9,045	1,726	0.1
歳入合計	9,272,687	8,994,330	278,357	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	311,028	285,516	25,512
2. 保 険 給 付 費	8,384,535	8,182,330	202,205
3. 地 域 支 援 事 業 費	536,226	515,800	20,426
5. 基 金 積 立 金	30,288	69	30,219
6. 公 債 費	100	100	0
7. 諸 支 出 金	5,510	5,515	△5
90. 予 備 費	5,000	5,000	0
歳 出 合 計	9,272,687	8,994,330	278,357

(単位 千円：％)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		311,028		3.4
3,326,982		3,325,873	1,731,680	90.4
234,371		182,737	119,118	5.8
		168	30,120	0.3
		100		0.0
			5,510	0.1
		5,000		0.0
3,561,353	0	3,824,906	1,886,428	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	1, 886, 428	1, 689, 382	197, 046
計	1, 886, 428	1, 689, 382	197, 046

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分特別徴収保険料	1, 789, 066	第 1 号被保険者介護保険料 1, 789, 066
2. 現年度分普通徴収保険料	94, 162	第 1 号被保険者介護保険料 94, 162
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3, 200	第 1 号被保険者介護保険料 3, 200

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	120	120	0
計	120	120	0

節		説 明
区 分	金 額	
1. 督 促 手 数 料	120	介護保険料督促手数料 120

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介 護 給 付 費 負 担 金	1, 509, 804	1, 473, 958	35, 846
計	1, 509, 804	1, 473, 958	35, 846

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	1, 509, 804	介護給付費負担金 1, 509, 804

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 調 整 交 付 金	602, 009	544, 446	57, 563
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	82, 829	80, 264	2, 565
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	73, 419	72, 538	881
計	758, 257	697, 248	61, 009

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	602, 009	普通調整交付金 602, 009
1. 現 年 度 分	82, 829	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 82, 829
1. 現 年 度 分	73, 419	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業） 73, 419

(款) 4. 支払基金交付金		(項) 1. 支払基金交付金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介 護 給 付 費 交 付 金	2, 263, 824	2, 291, 052	△27, 228
2. 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	89, 455	89, 896	△441
計	2, 353, 279	2, 380, 948	△27, 669

(款) 5. 県支出金		(項) 1. 県負担金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介 護 給 付 費 負 担 金	1, 215, 169	1, 185, 299	29, 870
計	1, 215, 169	1, 185, 299	29, 870

(款) 5. 県支出金		(項) 2. 県補助金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	41, 414	40, 132	1, 282
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	36, 709	36, 269	440
計	78, 123	76, 401	1, 722

(款) 6. 財産収入		(項) 1. 財産運用収入	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 利 子 及 び 配 当 金	168	69	99
計	168	69	99

		(単位 千円)	
節		説 明	
区 分	金 額		
1. 現 年 度 分	2, 263, 824	介護給付費交付金	2, 263, 824
1. 現 年 度 分	89, 455	地域支援事業交付金	89, 455

		(単位 千円)	
節		説 明	
区 分	金 額		
1. 現 年 度 分	1, 215, 169	介護給付費負担金	1, 215, 169

		(単位 千円)	
節		説 明	
区 分	金 額		
1. 現 年 度 分	41, 414	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	41, 414
1. 現 年 度 分	36, 709	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	36, 709

		(単位 千円)	
節		説 明	
区 分	金 額		
1. 利 子 及 び 配 当 金	168	介護保険給付費準備基金利子	168

(款) 7. 繰入金		(項) 1. 一般会計繰入金		(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	明
				区 分	金 額
1. 介 護 給 付 費 繰 入 金	1, 048, 066	1, 022, 791	25, 275	1. 現 年 度 分	1, 048, 066
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	42, 112	40, 175	1, 937	1. 現 年 度 分	42, 112
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	40, 013	36, 509	3, 504	1. 現 年 度 分	40, 013
4. 低所得者保険料軽減繰入金	14, 931	14, 699	232	1. 現 年 度 分	14, 931
5. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	315, 445	289, 914	25, 531	1. 職員給与費等繰入金	215, 163
				2. 事 務 費 繰 入 金	100, 282
計	1, 460, 567	1, 404, 088	56, 479		

(款) 7. 繰入金		(項) △ 基金繰入金		(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	明
				区 分	金 額
△ 介護給付費準備基金繰入金	0	77, 771	△77, 771		
計	0	77, 771	△77, 771		廃目

(款) 8. 繰越金		(項) 1. 繰越金		(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	明
				区 分	金 額
1. 繰 越 金	1	1	0	1. 前 年 度 繰 越 金	1
計	1	1	0		

(款) 9. 諸収入		(項) 1. 延滞金、加算金及び過料		(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	明
				区 分	金 額
1. 延 滞 金	1	1	0	1. 延 滞 金	1
2. 加 算 金	10	10	0	1. 加 算 金	10
3. 過 料	1	1	0	1. 過 料	1

(単位 千円)		(単位 千円)	
節	明	節	明
区 分	金 額	区 分	金 額
1. 現 年 度 分	1, 048, 066	1. 現 年 度 分	1, 048, 066
1. 現 年 度 分	42, 112	1. 現 年 度 分	42, 112
1. 現 年 度 分	40, 013	1. 現 年 度 分	40, 013
1. 現 年 度 分	14, 931	1. 現 年 度 分	14, 931
1. 職員給与費等繰入金	215, 163	1. 現 年 度 分	14, 931
2. 事 務 費 繰 入 金	100, 282	1. 現 年 度 分	14, 931
		1. 現 年 度 分	14, 931

(単位 千円)		(単位 千円)	
節	明	節	明
区 分	金 額	区 分	金 額

(単位 千円)		(単位 千円)	
節	明	節	明
区 分	金 額	区 分	金 額
1. 前 年 度 繰 越 金	1	1. 前 年 度 繰 越 金	1

(単位 千円)		(単位 千円)	
節	明	節	明
区 分	金 額	区 分	金 額
1. 延 滞 金	1	1. 延 滞 金	1
1. 加 算 金	10	1. 加 算 金	10
1. 過 料	1	1. 過 料	1

(款) 9. 諸収入		(項) 1. 延滞金、加算金及び過料		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
計		12	12	0	

(款) 9. 諸収入		(項) 2. 預金利子		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 預 金 利 子		1	1	0	
計		1	1	0	

(款) 9. 諸収入		(項) 3. 雑入		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 第 三 者 納 付 金		1	1	0	
2. 返 納 金		1	1	0	
3. 雑 入		10,756	9,030	1,726	
計		10,758	9,032	1,726	

節		説 明
区 分	金 額	

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預 金 利 子	1	預金利子 1

節		説 明
区 分	金 額	
1. 第 三 者 納 付 金	1	第三者行為納付金 1
1. 返 納 金	1	不当利得返納金 1
1. 雑 入	10,756	複写料 523 返納金 232 利用者負担金 7,892 参加者負担金 2,083 生活保護者認定調査料等受託金 26

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	258,437	235,056	23,381			258,437	

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	62,121	人件費 215,163 非常勤職員報酬 62,121 ケアプラン点検員 1人 管理者兼要介護認定調査員 2人 要介護認定調査員 21人 調査票点検員 3人 認定審査事務員 3人 介護窓口専門員 1人 徴収員 1人
2. 給 料	57,257	一般職給 57,257 15人
3. 職 員 手 当 等	49,298	扶養手当 1,656 住居手当 618 通勤手当 4,628 時間外勤務手当 4,278 管理職手当 574 期末手当 27,110 勤勉手当 9,054 児童手当 1,380
4. 共 済 費	31,528	共済組合負担金 18,239
7. 賃 金	2,911	雇用保険料 544 健保、厚生年金保険料 12,340
8. 報 償 費	258	地方公務員災害補償基金負担金 133 労災保険料 272
9. 旅 費	168	臨時職員給 2,911 3人
11. 需 用 費	4,299	負担金 12,048 退職手当組合 11,894 職員互助会 154
12. 役 務 費	3,472	一般管理費 【高年介護課】 43,274
13. 委 託 料	23,293	報償金 258 普通旅費 168 消耗品費 2,524 燃料費 113 食糧費 11 印刷製本費 412 修繕料 1,239 通信運搬費 3,457 手数料 3 自動車共済基金分担金 12 保守点検委託料 10,062 OA機器保守点検
14. 使用料及び賃借料	173	業務委託料 13,231 統計資料作成処理業務 高額介護サービス費支給事務処理業務 介護給付費通知作成処理業務 介護保険システム改修業務 第三者行為損害賠償求償業務 介護保険システム更新業務
18. 備 品 購 入 費	11,603	自動車借上料 162 OA機器借上料 11 庁用備品 11,603
19. 負担金、補助及び交付金	12,056	負担金 8

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(一 般 管 理 費)							
2. 連 合 会 負 担 金	693	691	2			693	
計	259, 130	235, 747	23, 383			259, 130	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		兵庫県保健師協議会 8
19. 負担金、補助及び交付金	693	連合会負担金 【高年介護課】 693 負担金 693 兵庫県国民健康保険団体連合会 693

(款) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 賦 課 徴 収 費	4, 003	3, 847	156			4, 003	
計	4, 003	3, 847	156			4, 003	

(項) 2. 徴収費

区 分	金 額	説 明
9. 旅 費	13	賦課徴収事務費 【高年介護課】 4, 003 普通旅費 13
11. 需 用 費	559	消耗品費 52 燃料費 156
12. 役 務 費	3, 132	印刷製本費 351 通信運搬費 2, 966
14. 使用料及び賃借料	299	手数料 128 自動車共済基金分担金 18 自動車損害保険料 20 自動車借上料 299

(款) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護認定審査会費	13,367	12,486	881			13,367	

(項) 3. 介護認定審査会費

節		明 説
区 分	金 額	
1. 報酬	12,084	人件費 12,084 委員報酬 12,084
8. 報 償 費	120	介護認定審査会委員 12,084 56人
9. 旅 費	63	介護認定審査会費 【高年介護課】 1,283
11. 需 用 費	338	報償金 120 費用弁償 13
12. 役 務 費	502	普通旅費 50 消耗品費 163
14. 使用料及び賃借料	260	燃料費 70 食糧費 88 印刷製本費 17

(款) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(介護認定審査会費)							
2. 認 定 調 査 等 費	33,089	32,070	1,019			33,089	
計	46,456	44,556	1,900			46,456	

(項) 3. 介護認定審査会費

節		説 明
区 分	金 額	
		通信運搬費 478 手数料 9 自動車共済基金分担金 15 自動車借上料 260
9. 旅 費	48	認定調査等費 【高年介護課】 33,089 普通旅費 48
11. 需 用 費	1,190	消耗品費 227 燃料費 851
12. 役 務 費	28,794	印刷製本費 12 修繕料 100
13. 委 託 料	594	通信運搬費 2,485 手数料 26,135
14. 使用料及び賃借料	2,463	自動車共済基金分担金 174 業務委託料 562 訪問調査業務 32 事業委託料 32 認定調査員研修委託料 自動車借上料 2,454 通行料 9

(款) 1. 総務費				(項) 4. 趣旨普及費				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				区 分	金 額	説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 趣 旨 普 及 費	1,439	1,366	73			1,439		11. 需 用 費	1,439	趣旨普及費 【高年介護課】 1,439 消耗品費 1,439
計	1,439	1,366	73			1,439				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス給 付 費	2,924,882	3,146,729	△221,847	1,160,806		1,160,431	603,645

節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	2,924,882	保険給付事業費 【高年介護課】 2,924,882 給付金 2,924,882 保険給付費 2,924,882

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護サービス給付費	1, 573, 416	1, 305, 991	267, 425	624, 324		624, 100	324, 992
5. 施設介護サービス給付費	2, 744, 321	2, 638, 395	105, 926	1, 088, 944		1, 088, 556	566, 821
7. 居宅介護福祉用具購入費	7, 998	9, 389	△1, 391	3, 161		3, 160	1, 677
8. 居宅介護住宅改修費	22, 811	28, 684	△5, 873	9, 044		9, 047	4, 720
9. 居宅介護サービス計画給付費	362, 348	342, 239	20, 109	143, 761		143, 711	74, 876
計	7, 635, 777	7, 471, 428	164, 349	3, 030, 040		3, 029, 005	1, 576, 732

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	1 1 1
19. 負担金、補助及び交付金	1, 573, 416	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	1, 573, 416 1, 573, 416 1, 573, 416
19. 負担金、補助及び交付金	2, 744, 321	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	2, 744, 321 2, 744, 321 2, 744, 321
19. 負担金、補助及び交付金	7, 998	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	7, 998 7, 998 7, 998
19. 負担金、補助及び交付金	22, 811	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	22, 811 22, 811 22, 811
19. 負担金、補助及び交付金	362, 348	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	362, 348 362, 348 362, 348

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防サービス給付費	128, 512	136, 994	△8, 482	50, 979		50, 952	26, 581
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	13, 051	9, 358	3, 693	5, 161		5, 156	2, 734
5. 介護予防福祉用具購入費	2, 152	4, 747	△2, 595	840		831	481

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助及び交付金	128, 512	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	128, 512 128, 512 128, 512
19. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	1 1 1
19. 負担金、補助及び交付金	13, 051	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	13, 051 13, 051 13, 051
19. 負担金、補助及び交付金	2, 152	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	2, 152 2, 152 2, 152

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6. 介護予防住宅改修費	14,397	19,733	△5,336	5,699		5,687	3,011
7. 介護予防サービス計画給付費	31,609	30,329	1,280	12,523		12,506	6,580
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
計	189,723	201,163	△11,440	75,202		75,132	39,389

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助及び交付金	14,397	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	14,397 14,397 14,397
19. 負担金、補助及び交付金	31,609	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	31,609 31,609 31,609
19. 負担金、補助及び交付金	1	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	1 1 1

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 審査支払手数料	6,335	5,490	845	2,507		2,529	1,299
計	6,335	5,490	845	2,507		2,529	1,299

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 役 務 費	6,335	保険給付事業費 【高年介護課】 手数料	6,335 6,335

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額介護サービス費	165,233	153,799	11,434	65,547		65,519	34,167
2. 高額介護予防サービス費	67	201	△134	22		33	12
計	165,300	154,000	11,300	65,569		65,552	34,179

節		説 明	
区 分	金 額		
19. 負担金、補助及び交付金	165,233	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	165,233 165,233 165,233
19. 負担金、補助及び交付金	67	保険給付事業費 【高年介護課】 給付金 保険給付費	67 67 67

(款) 2. 保険給付費				(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 高額医療合算介護サービス費	22, 323	19, 228	3, 095	8, 845		8, 847	4, 631
2. 高額医療合算介護予防サービス費	77	72	5	22		33	22
計	22, 400	19, 300	3, 100	8, 867		8, 880	4, 653

(款) 2. 保険給付費				(項) 7. 特定入所者介護サービス等費			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定入所者介護サービス費	364, 562	330, 287	34, 275	144, 636		144, 609	75, 317
3. 特定入所者介護予防サービス費	438	662	△224	161		166	111
計	365, 000	330, 949	34, 051	144, 797		144, 775	75, 428

(款) 3. 地域支援事業費				(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	259, 330	259, 269	61	96, 849		103, 544	58, 937

介護保険事業特別会計

(単位 千円)		
節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	22, 323	保険給付事業費 【高年介護課】 22, 323 給付金 22, 323 保険給付費 22, 323
19. 負担金、補助及び交付金	77	保険給付事業費 【高年介護課】 77 給付金 77 保険給付費 77

(単位 千円)		
節		説 明
区 分	金 額	
19. 負担金、補助及び交付金	364, 562	保険給付事業費 【高年介護課】 364, 562 給付金 364, 562 保険給付費 364, 562
19. 負担金、補助及び交付金	438	保険給付事業費 【高年介護課】 438 給付金 438 保険給付費 438

(単位 千円)		
節		説 明
区 分	金 額	
11. 需用費	158	予防給付基準訪問介護事業費 【高年介護課】 66, 478 給付金 66, 478
12. 役務費	690	事業支給費 66, 478
13. 委託料	63, 649	予防給付基準通所介護事業費 【高年介護課】 127, 646 給付金 127, 646 事業支給費 127, 646
19. 負担金、補助及び交付金	194, 832	支え合い通所介護事業費 【高年介護課】 22, 650 事業委託料 22, 650
23. 償還金、利子及び割引料	1	支え合い通所介護事業通所型介護予防事業費 【高年介護課】 20, 806 消耗品費 94 印刷製本費 4 修繕料 60

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(介護予防・生活支援サービス事業費)							
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	34,767	31,221	3,546	13,038		13,796	7,933
計	294,097	290,490	3,607	109,887		117,340	66,870

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		通信運搬費	69
		手数料	621
		業務委託料	19,957
		通所支援業務	
		機能訓練業務	
		還付金	1
		参加者負担金還付金	1
		支え合い生活支援サービス事業費 【高年介護課】	21,042
		事業委託料	21,042
		支え合い生活支援サービス事業	
		高額介護予防サービス費相当事業費 【高年介護課】	608
		給付金	608
		事業支給費	608
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 【高年介護課】	100
		給付金	100
		事業支給費	100
13. 委 託 料	34,767	介護予防ケアマネジメント事業費 【高年介護課】	34,767
		事業委託料	34,767
		介護予防ケアマネジメント事業	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般介護予防事業費	39,083	31,988	7,095	14,011		16,548	8,524

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 報 酬	5,090	人件費	18,303
		非常勤職員報酬	5,090
2. 給 料	3,913	介護支援専門員 1人	
		運動指導員 2人	
3. 職 員 手 当 等	3,962	一般職給	3,913
		1人	
4. 共 済 費	2,767	通勤手当	336
		時間外勤務手当	735
7. 賃 金	9,791	期末手当	2,276
		勤勉手当	615
8. 報 償 費	481	共済組合負担金	1,353
		健保、厚生年金保険料	1,414
9. 旅 費	253	臨時職員給	2,571
		2人	
11. 需 用 費	3,174	介護予防普及啓発事業費 【健康増進課】	5,282
		人夫賃	250
12. 役 務 費	362	普通旅費	37
		消耗品費	494
13. 委 託 料	9,197	燃料費	116

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(一般介護予防事業費)							
計	39,083	31,988	7,095	14,011		16,548	8,524

節		説 明
区 分	金 額	
14. 使用料及び賃借料	93	印刷製本費 29 修繕料 180 通信運搬費 180 業務委託料 3,953 機能訓練業務 O A機器借上料 43 認知症予防事業費 【高年介護課】 2,337 報償金 260 費用弁償 51 普通旅費 38 消耗品費 167 食糧費 10 印刷製本費 141 修繕料 24 通信運搬費 54 手数料 42 事業委託料 1,500 認知症予防高齢者集いの場事業 会場借上料 50 地域介護予防活動支援事業費 【健康増進課】 9,396 人夫賃 6,970 報償金 221 費用弁償 127 消耗品費 1,770 燃料費 116 修繕料 120 通信運搬費 72 地域リハビリテーション活動支援事業費 【高年介護課】 3,765 消耗品費 4 修繕料 3 通信運搬費 14 業務委託料 3,744 地域リハビリテーション活動支援

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4. 任 意 事 業 費	33,188	22,455	10,733	14,332		13,193	5,663

節		説 明
区 分	金 額	
2. 給 料	3,966	人件費 7,609 一般職給 3,966 1人
3. 職 員 手 当 等	2,351	扶養手当 300
4. 共 済 費	1,292	通勤手当 96 時間外勤務手当 245

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(任 意 事 業 費)							
5. 在宅医療・介護連携推進事業費	3,367	2,933	434	1,944		654	769
6. 生活支援体制整備事業費	27,263	27,262	1	15,037		6,284	5,942

節		説 明	
区 分	金 額		
8. 報 償 費	1,198	期末手当	966
9. 旅 費	399	勤勉手当	624
		児童手当	120
11. 需 用 費	370	共済組合負担金	1,292
		家族介護支援事業費 【高年介護課】	2,280
12. 役 務 費	664	事業委託料	2,280
		家族介護支援事業	
13. 委 託 料	18,291	家族介護用品支給事業費 【高年介護課】	3,480
		消耗品費	10
19. 負担金、補助及び交付金	1,214	通信運搬費	27
		家族介護用品給付費	3,443
20. 扶 助 費	3,443	成年後見制度利用支援事業費 【高年介護課】	1,329
		消耗品費	17
		通信運搬費	24
		手数料	424
		補助金	864
		成年後見人等報酬助成金	864
		介護相談員派遣事業費 【高年介護課】	1,928
		報償金	1,148
		普通旅費	360
		消耗品費	39
		食糧費	8
		通信運搬費	18
		保険料	5
		負担金	350
		介護相談員研修	350
		住宅改修指導事業費 【高年介護課】	60
		手数料	60
		食の自立支援事業費 【高年介護課】	16,077
		通信運搬費	66
		事業委託料	16,011
8. 報 償 費	1,028	食の自立支援事業	
		認知症サポーター等養成事業費 【高年介護課】	425
		報償金	50
		費用弁償	13
9. 旅 費	150	普通旅費	26
		消耗品費	266
11. 需 用 費	120	食糧費	2
		印刷製本費	4
13. 委 託 料	2,069	修繕料	24
		通信運搬費	40
8. 報 償 費	1,028	在宅医療・介護連携推進事業費 【高年介護課】	3,367
		報償金	1,028
9. 旅 費	150	費用弁償	50
		普通旅費	100
11. 需 用 費	120	消耗品費	12
		印刷製本費	108
13. 委 託 料	2,069	業務委託料	2,069
		在宅医療・介護連携推進業務	
2. 給 料	4,044	人件費	9,056
		一般職給	4,044

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(生活支援体制整備事業費)							
7. 認知症総合支援事業費	14,659	2,017	12,642	7,799		3,779	3,081
9. 地域ケア会議推進事業費	7,448	218	7,230	3,910		1,992	1,546

節		説 明	
区 分	金 額		
3. 職 員 手 当 等	3,408	1人 扶養手当	240
4. 共 済 費	1,604	通勤手当	96
9. 旅 費	50	時間外勤務手当	1,225
11. 需 用 費	131	期末手当	971
12. 役 務 費	26	勤勉手当	636
13. 委 託 料	18,000	児童手当	240
		共済組合負担金	1,604
		生活支援体制整備事業費 【高年介護課】	18,207
		普通旅費	50
		消耗品費	17
		燃料費	18
		印刷製本費	47
		修繕料	49
		通信運搬費	26
		事業委託料	18,000
		生活支援体制整備事業	
2. 給 料	3,584	人件費	6,529
3. 職 員 手 当 等	1,931	一般職給	3,584
4. 共 済 費	1,014	1人 通勤手当	68
8. 報 償 費	250	時間外勤務手当	490
9. 旅 費	261	期末手当	811
11. 需 用 費	765	勤勉手当	562
12. 役 務 費	96	共済組合負担金	1,014
13. 委 託 料	6,702	認知症地域支援推進員等設置事業費 【高年介護課】	1,428
14. 使用料及び賃借料	56	報償金	250
		費用弁償	77
		普通旅費	184
		消耗品費	295
		食糧費	10
		印刷製本費	400
		修繕料	60
		通信運搬費	42
		手数料	54
		会場借上料	40
		通行料	11
		駐車料	5
		認知症初期集中支援推進事業費 【高年介護課】	6,702
		事業委託料	6,702
		認知症初期集中支援推進事業	
2. 給 料	3,974	人件費	7,238
3. 職 員 手 当 等	2,035	一般職給	3,974
4. 共 済 費	1,229	1人 通勤手当	212
9. 旅 費	113	時間外勤務手当	295
11. 需 用 費	43	期末手当	903
		勤勉手当	625
		共済組合負担金	1,229
		地域ケア会議推進事業費 【高年介護課】	210
		普通旅費	113

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(地域ケア会議推進事業費)							
10. 地域包括支援センター運営事業費	116, 203	0	116, 203	67, 106		22, 582	26, 515
△ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	0	137, 740	△137, 740				
計	202, 128	192, 625	9, 503	110, 128		48, 484	43, 516

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 役 務 費	26	消耗品費	17
14. 使用料及び賃借料	28	燃料費	18
		印刷製本費	2
		修繕料	6
		通信運搬費	26
		通行料	28
8. 報 償 費	167	地域包括支援センター運営事業費 【高年介護課】	116, 203
9. 旅 費	76	報償金	167
		費用弁償	51
		普通旅費	25
11. 需 用 費	12	食糧費	8
12. 役 務 費	33	修繕料	4
		通信運搬費	32
13. 委 託 料	115, 869	手数料	1
		事業委託料	115, 869
14. 使用料及び賃借料	11	地域包括支援センター事業	
		通行料	6
		駐車料	5
19. 負担金、補助及び交付金	35	負担金	35
		兵庫県地域包括・在宅介護センター協議会	30
		但馬地域包括・在宅介護支援センター	5
		廃目	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 審査支払手数料	918	697	221	345		365	208
計	918	697	221	345		365	208

節		説 明	
区 分	金 額		
12. 役 務 費	918	地域支援事業費 【高年介護課】	918
		手数料	918

(款) 5. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 介護給付費準備基金 積 立 金	30,288	69	30,219			168	30,120
計	30,288	69	30,219			168	30,120

(款) 6. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 利 子	100	100	0			100	
計	100	100	0			100	

(款) 7. 諸支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 第1号被保険者保険料還付金	5,500	5,500	0				5,500
△償 還 金	0	5	△5				
3. 第1号被保険者還付加算金	10	10	0				10
計	5,510	5,515	△5				5,510

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25. 積 立 金	30,288	基金積立金 【高年介護課】 30,288 介護給付費準備基金積立金 30,120 介護給付費準備基金積立金（利子） 168

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引	100	一時借入金利子 【高年介護課】 100 一時借入金利子 100

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引	5,500	還付金 【高年介護課】 5,500 還付金 5,500 第1号被保険者保険料還付金 5,500
		廃目
23. 償還金、利子及び割引	10	還付加算金 【高年介護課】 10 還付加算金 10 第1号被保険者保険料還付加算金 10

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	5,000	5,000	0			5,000	
計	5,000	5,000	0			5,000	

節		説 明
区 分	金 額	
29. 予 備 費	5,000	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
総合健康ゾー ン 運 営 事 業	(400,500) 300,619	平成22年度 ～ 平成29年度	157,721	平成30年度 ～ 平成36年度	142,898	53,586		56,445	32,867
計	300,619		157,721		142,898	53,586		56,445	32,867

2. 当該年度提出にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
地域包括支援 センター事業	236,241			平成31年度 ～ 平成32年度	236,241	136,428		45,478	54,335
計	236,241				236,241	136,428		45,478	54,335

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	91	79,295			17,139	96,434	13,632	110,066
	計	91	79,295			17,139	96,434	13,632	110,066
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	89	79,111			16,629	95,740	13,608	109,348
	計	89	79,111			16,629	95,740	13,608	109,348
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	2	184			510	694	24	718
	計	2	184			510	694	24	718

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 20		76,738	45,846	122,584	25,802	148,386	
前年度	() 20		76,381	43,839	120,220	24,642	144,862	
比 較	() 0		357	2,007	2,364	1,160	3,524	

() 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	2,196	618	2,874		
	前年度	2,292	294	2,456		
	比 較	△ 96	324	418		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	7,268			574	
	前年度	7,588			574	
	比 較	△ 320			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	18,460	12,116	1,740		
	前年度	17,875	11,250	1,510		
	比 較	585	866	230		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	357	給与改定に伴う増減分	114 76,287 千円 × 0.15 % = 114 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.15 %
		昇給に伴う増加分	942 4,132 円 × 12ヶ月 × 19人 = 942 千円	平均昇給率 1.23 %
		その他の増減分	△ 699 職員の変動によるもの △ 699 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 20 人 前年度 20 人 増 減 0 人
職員手当	2,007	制度改正に伴う増減分	937 扶養手当の増減分 300 千円 勤勉手当の増額分 637 千円	扶養手当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 勤勉手当 (年間) 0.1月分増
		その他の増減分	1,070 扶 養 手 当 △ 396 千円 住 居 手 当 324 千円 通 勤 手 当 418 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 320 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期 末 手 当 585 千円 勤 勉 手 当 229 千円 児 童 手 当 230 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
30年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	321,697		
	平均給与月額 (円)	375,515		
	平 均 年 齢 (歳)	43.28		
29年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	321,497		
	平均給与月額 (円)	365,919		
	平 均 年 齢 (歳)	42.76		

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	151,500			151,500		
大学卒	185,800			185,800		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1 級	() 1	() 5.0	—	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 5.0	計	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 15	() 75.0				3 級	()	()
	4 級	() 2	() 10.0				計	()	()
	5 級	()	()						
	6 級	() 1	() 5.0						
	7 級	()	()						
	計	() 20	() 100.0						
29年1月1日現在	1 級	() 1	() 5.0	—	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	計	()	()	2 級	()	()
	3 級	() 16	() 80.0				3 級	()	()
	4 級	() 2	() 10.0				計	()	()
	5 級	() 1	() 5.0						
	6 級	()	()						
	7 級	()	()						
	計	() 20	() 100.0						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行 政 職	技能労務職	医 師 職
本 年 度	(A) 職 員 数	(人)	20	20		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数	(人)	19	19		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)				
		4 号 給 (人)	19	19		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A)	(%)	95.0	95.0		
前 年 度	(A) 職 員 数	(人)	20	20		
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数	(人)	18	18		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)				
		2 号 給 (人)				
		3 号 給 (人)	1	1		
		4 号 給 (人)	17	17		
		6 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)				
	比 率 (B) / (A)	(%)	90.0	90.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2. 125	() 2. 275	() 4. 40	有	
前 年 度	() 2. 075	() 2. 225	() 4. 30	有	
国の制度	() 2. 125	() 2. 275	() 4. 40	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

診 療 所 事 業 特 別 会 計 予 算

平成30年度豊岡市診療所事業特別会計予算

平成30年度豊岡市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ253,808千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000千円と定める。

平成30年2月23日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 豊岡休日急病診療所収入		2 1, 0 2 2
	1. 診 療 収 入	1 5, 0 6 1
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	3 1
	4. 繰 入 金	5, 8 3 9
	6. 諸 収 入	9 1
2. 森 本 診 療 所 収 入		7 8, 8 0 5
	1. 診 療 収 入	5 6, 6 0 0
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	6 0 0
	4. 繰 入 金	2 1, 5 8 8
	6. 諸 収 入	1 7
3. 神 鍋 診 療 所 収 入		7 8, 4 6 0
	1. 診 療 収 入	6 3, 9 3 6
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	4 3 4
	3. 財 産 収 入	1
	4. 繰 入 金	1 4, 0 7 0
	6. 諸 収 入	1 9
4. 高 橋 診 療 所 収 入		6 6, 3 9 4
	1. 診 療 収 入	3 5, 3 4 4
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1 8 7
	4. 繰 入 金	3 0, 4 8 1
	6. 諸 収 入	3 8 2
5. 但 東 歯 科 診 療 所 収 入		9, 1 2 7
	1. 診 療 収 入	6, 0 0 1
	4. 繰 入 金	3, 1 2 6
歳 入 合 計		2 5 3, 8 0 8

歳 出 (単位 千円)

款	項	金 額
1. 豊岡休日急病診療所費		2 0, 9 2 2
	1. 総 務 費	1 6, 8 8 1
	2. 医 業 費	4, 0 0 4
	4. 公 債 費	3 7
2. 森 本 診 療 所 費		7 8, 7 0 5
	1. 総 務 費	4 0, 8 2 2
	2. 医 業 費	3 6, 1 5 6
	4. 公 債 費	1, 7 2 7
3. 神 鍋 診 療 所 費		7 8, 3 6 0
	1. 総 務 費	4 1, 1 2 4
	2. 医 業 費	3 7, 2 3 5
	3. 基 金 積 立 金	1
4. 高 橋 診 療 所 費		6 6, 2 9 4
	1. 総 務 費	3 8, 8 1 1
	2. 医 業 費	2 6, 9 8 8
	4. 公 債 費	4 9 5
5. 但 東 歯 科 診 療 所 費		9, 1 2 7
	1. 総 務 費	5, 7 6 7
	2. 医 業 費	3, 3 6 0
90. 予 備 費		4 0 0
	90. 予 備 費	4 0 0
歳 出 合 計		2 5 3, 8 0 8

平成30年度豊岡市診療所事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 豊岡休日急病診療所収入	21,022	20,489	533	8.3
2. 森本診療所収入	78,805	77,160	1,645	31.0
3. 神鍋診療所収入	78,460	80,484	△2,024	30.9
4. 高橋診療所収入	66,394	65,972	422	26.2
5. 但東歯科診療所収入	9,127	0	9,127	3.6
△ 総合健康ゾーン診療所収入	0	4,233	△4,233	0.0
歳入合計	253,808	248,338	5,470	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 豊岡休日急病診療所費	20,922	20,389	533
2. 森本診療所費	78,705	77,060	1,645
3. 神鍋診療所費	78,360	80,384	△2,024
4. 高橋診療所費	66,294	65,872	422
5. 但東歯科診療所費	9,127	0	9,127
90. 予 備 費	400	400	0
△ 総合健康ゾーン診療所費	0	4,233	△4,233
歳 出 合 計	253,808	248,338	5,470

(単位 千円：%)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		122	20,800	8.2
		617	78,088	31.0
		454	77,906	30.9
		569	65,725	26.1
			9,127	3.6
			400	0.2
				0.0
0	0	1,762	252,046	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 豊岡休日急病診療所収入		(項) 1. 診療収入		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 外 来 収 入		15,061	16,249	△1,188	
計		15,061	16,249	△1,188	

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 国民健康保険診療報酬収入	2,940	現年度分	2,940
2. 社会保険診療報酬収入	8,724	現年度分	8,724
3. 後期高齢者診療報酬収入	348	現年度分	348
4. 一 部 負 担 金 収 入	3,048	現年度分	3,048
5. その他診療報酬収入	1	現年度分	1

(款) 1. 豊岡休日急病診療所収入		(項) 2. 使用料及び手数料		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
2. 手 数 料		31	31	0	
計		31	31	0	

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 手 数 料	31	諸証明手数料	31

(款) 1. 豊岡休日急病診療所収入		(項) 4. 繰入金		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 一 般 会 計 繰 入 金		5,839	4,118	1,721	
計		5,839	4,118	1,721	

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 一 般 会 計 繰 入 金	5,839	一般会計繰入金	5,839

(款) 1. 豊岡休日急病診療所収入		(項) 6. 諸収入		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
2. 雑 入		91	91	0	
計		91	91	0	

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 雑 入	91	福祉医療事務処理手数料 投薬容器代	84 7

(款) 2. 森本診療所収入		(項) 1. 診療収入		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 外 来 収 入		56,600	55,920	680	
計		56,600	55,920	680	

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 国民健康保険診療報酬 収 入	4,200	現年度分	4,200
2. 社会保険診療報酬収 入	2,160	現年度分	2,160
3. 後期高齢者診療報酬 収 入	42,000	現年度分	42,000
4. 一 部 負 担 金 収 入	6,240	現年度分	6,240
5. その他診療報酬収入	2,000	現年度分	2,000

(款) 2. 森本診療所収入		(項) 2. 使用料及び手数料		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 使 用 料		216	240	△24	
2. 手 数 料		384	384	0	
計		600	624	△24	

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 使 用 料	216	自動車使用料	216
1. 手 数 料	384	諸証明手数料	384

(款) 2. 森本診療所収入		(項) 4. 繰入金		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 一 般 会 計 繰 入 金		21,588	17,298	4,290	
計		21,588	17,298	4,290	

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 一 般 会 計 繰 入 金	21,588	一般会計繰入金	21,588

(款) 2. 森本診療所収入		(項) 6. 諸収入		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
2. 雑 入		17	18	△1	
計		17	18	△1	

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 雑 入	17	福祉医療事務処理手数料 投薬容器代 私用電話料	12 4 1

(款) 2. 森本診療所収入		(項) △ 市債		(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
△ 医 業 債	0	3, 200	△3, 200	区 分	金 額
△ 過疎対策事業債（過疎地域自立促進 特 別 事 業 分 ）	0	100	△100	説 明	
計	0	3, 300	△3, 300	廃目	
				廃目	

(款) 3. 神鍋診療所収入		(項) 1. 診療収入		(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
1. 外 来 収 入	63, 936	68, 640	△4, 704	区 分	金 額
				説 明	
				1. 国民健康保険診療報酬 収 入	現年度分 13, 200
				2. 社会保険診療報酬収 入	現年度分 5, 760
				3. 後期高齢者診療報酬 収 入	現年度分 33, 120
				4. 一 部 負 担 金 収 入	現年度分 10, 200
				5. その他診療報酬収入	現年度分 1, 656
計	63, 936	68, 640	△4, 704		

(款) 3. 神鍋診療所収入		(項) 2. 使用料及び手数料		(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
1. 使 用 料	38	48	△10	区 分	金 額
2. 手 数 料	396	300	96	説 明	
計	434	348	86	1. 使 用 料	自動車使用料 38
				1. 手 数 料	諸証明手数料 396

(款) 3. 神鍋診療所収入		(項) 3. 財産収入		(単位 千円)	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
1. 財 産 運 用 収 入	1	1	0	区 分	金 額
計	1	1	0	説 明	
				1. 利 子 及 び 配 当 金	診療所事業財政調整基金利子 1

診療所事業特別会計

(款) 3. 神鍋診療所収入		(項) 4. 繰入金		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 一 般 会 計 繰 入 金		14,070	10,871	3,199	
計		14,070	10,871	3,199	

(款) 3. 神鍋診療所収入		(項) 6. 諸収入		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
2. 雑 入		19	30	△11	
計		19	30	△11	

(款) 3. 神鍋診療所収入		(項) △ 県支出金		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
△ 県 補 助 金		0	594	△594	
計		0	594	△594	

(款) 4. 高橋診療所収入		(項) 1. 診療収入		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 外 来 収 入		35,344	30,962	4,382	
計		35,344	30,962	4,382	

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一 般 会 計 繰 入 金	14,070	一般会計繰入金

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑 入	19	福祉医療事務費処理手数料 投薬容器代

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目

節		説 明
区 分	金 額	
1. 国民健康保険診療報酬 収 入	5,208	現年度分
2. 社会保険診療報酬収 入	3,516	現年度分
3. 後期高齢者診療報酬 収 入	20,640	現年度分
4. 一 部 負 担 金 収 入	4,560	現年度分
5. その他診療報酬収入	1,420	現年度分

(款) 4. 高橋診療所収入		(項) 2. 使用料及び手数料	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 使 用 料	27	36	△9
2. 手 数 料	160	200	△40
計	187	236	△49

(款) 4. 高橋診療所収入		(項) 4. 繰入金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一 般 会 計 繰 入 金	30,481	30,391	90
計	30,481	30,391	90

(款) 4. 高橋診療所収入		(項) 6. 諸収入	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 雑 入	382	383	△1
計	382	383	△1

(款) 4. 高橋診療所収入		(項) △ 市債	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 医 業 債	0	2,000	△2,000
△ 過疎対策事業債（過疎地域自立促進 特 別 事 業 分 ）	0	2,000	△2,000
計	0	4,000	△4,000

		(単位 千円)	
節		説 明	
区 分	金 額		
1. 使 用 料	27	自動車使用料	27
1. 手 数 料	160	諸証明手数料	160

		(単位 千円)	
節		説 明	
区 分	金 額		
1. 一 般 会 計 繰 入 金	30,481	一般会計繰入金	30,481

		(単位 千円)	
節		説 明	
区 分	金 額		
1. 雑 入	382	福祉医療事務費処理手数料 投薬容器代 衛生材料等 光熱水費等使用者負担金	24 4 24 330

		(単位 千円)	
節		説 明	
区 分	金 額		
		廃目	
		廃目	

(款) 5. 但東歯科診療所収入		(項) 1. 診療収入		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 外 来 収 入		6,001	0	6,001	
計		6,001	0	6,001	

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 国民健康保険診療報酬収入	884	現年度分	884
2. 社会保険診療報酬収入	597	現年度分	597
3. 後期高齢者診療報酬収入	3,505	現年度分	3,505
4. 一 部 負 担 金 収 入	774	現年度分	774
5. その他診療報酬収入	241	現年度分	241

(款) 5. 但東歯科診療所収入		(項) 4. 繰入金		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1. 一 般 会 計 繰 入 金		3,126	0	3,126	
計		3,126	0	3,126	

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 一 般 会 計 繰 入 金	3,126	一般会計繰入金	3,126

(款) △ 総合健康ゾーン診療所収入		(項) △ 診療収入		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
△ 外 来 収 入		0	75	△75	
計		0	75	△75	

節		説 明	
区 分	金 額		
		廃目	

(款) △ 総合健康ゾーン診療所収入		(項) △ 繰入金		(単位 千円)	
目		本 年 度	前 年 度	比 較	
△ 一 般 会 計 繰 入 金		0	4,158	△4,158	
計		0	4,158	△4,158	

節		説 明	
区 分	金 額		
		廃目	

(款) 1. 豊岡休日急病診療所費

(項) 1. 総務費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	16,881	16,403	478			122	16,759
計	16,881	16,403	478			122	16,759

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	2,160	人件費 3,334 非常勤職員報酬 2,160
3. 職 員 手 当 等	1,164	看護師 3人 943 特殊勤務手当 221
4. 共 済 費	10	期末手当 2 地方公務員災害補償基金負担金 8
7. 賃 金	1,554	労災保険料 13,547
11. 需 用 費	285	一般管理費 【健康増進課】 1,554
12. 役 務 費	457	人夫賃 250 消耗品費 10
13. 委 託 料	11,183	燃料費 7 食糧費 7 印刷製本費 11
14. 使用料及び賃借料	68	修繕料 56 通信運搬費 20 広告料 290 手数料 91 保険料 440 保守点検委託料 ○A機器保守点検 10,743 業務委託料 診察業務 38 機器借上料 15 用品借上料 15 テレビ視聴料

(款) 1. 豊岡休日急病診療所費

(項) 2. 医業費

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	4,004	3,949	55				4,004
計	4,004	3,949	55				4,004

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需 用 費	4,004	医業費 【健康増進課】 4,004 消耗品費 95 修繕料 100 医薬材料費 3,809

(款) 1. 豊岡休日急病診療所費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 利 子	37	37	0				37
計	37	37	0				37

(款) 2. 森本診療所費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	40,822	41,713	△891			17	40,805

診療所事業特別会計

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引	37	一時借入金利子 【健康増進課】 37 一時借入金利子 37

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	1,997	人件費 36,015 非常勤職員報酬 1,997
2. 給 料	9,687	事務員 1人 一般職給 9,687
3. 職 員 手 当 等	15,875	2人 扶養手当 258
4. 共 済 費	4,517	通勤手当 261 特殊勤務手当 9,348
7. 賃 金	3,905	時間外勤務手当 413 管理職手当 755
9. 旅 費	89	期末手当 3,264 勤勉手当 1,566
11. 需 用 費	1,383	児童手当 10 共済組合負担金 3,575
12. 役 務 費	683	雇用保険料 34 健保、厚生年金保険料 858
13. 委 託 料	784	地方公務員災害補償基金負担金 27 労災保険料 23
14. 使用料及び賃借料	48	臨時職員給 2,417 1人
19. 負担金、補助及び交付金	1,829	負担金 1,522 退職手当組合 1,502 職員互助会 20
27. 公 課 費	25	一般管理費 【健康増進課】 4,807 人夫賃 1,488 普通旅費 89 消耗品費 464 燃料費 100 印刷製本費 5 光熱水費 586 修繕料 228 通信運搬費 229 手数料 304 自動車共済基金分担金 22 自動車損害保険料 26 建物共済基金分担金 21 保険料 81 保守点検委託料 578

(款) 2. 森本診療所費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(施 設 管 理 費)							
計	40,822	41,713	△891			17	40,805

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		○A機器保守点検 消防設備保守点検 維持管理委託料 夜間警備管理 清掃管理 用品借上料 テレビ視聴料 負担金 豊岡市医師会 兵庫県市町診療施設運営協議会 兵庫県医師会 日本医師会 会議等出席 全国自治体病院協議会 自動車重量税 206 34 14 307 24 11 99 126 27 20 25

(款) 2. 森本診療所費

(項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	36,156	34,301	1,855			600	35,556
計	36,156	34,301	1,855			600	35,556

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需 用 費	31,300	医業費 【健康増進課】 消耗品費 修繕料 医薬材料費 手数料 保守点検委託料 医療機器保守点検 業務委託料 訪問看護ステーション業務 心エコー等検査業務 機器借上料 36,156 1,200 100 30,000 2,640 234 386 1,596
12. 役 務 費	2,640	
13. 委 託 料	620	
14. 使用料及び賃借料	1,596	

(款) 2. 森本診療所費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元 金	1,662	963	699				1,662
2. 利 子	65	83	△18				65
計	1,727	1,046	681				1,727

(款) 3. 神鍋診療所費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	41,124	41,127	△3			19	41,105

診療所事業特別会計

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引	1,662	市債元金 【健康増進課】 1,662 市債元金 1,662
23. 償還金、利子及び割引	65	市債利子 【健康増進課】 65 市債利子 65

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	1,997	人件費 36,033 非常勤職員報酬 1,997
2. 給 料	10,422	事務員 1人 一般職給 10,422
3. 職 員 手 当 等	14,819	2人 通勤手当 567
4. 共 済 費	4,678	特殊勤務手当 8,224 時間外勤務手当 188
7. 賃 金	3,805	管理職手当 755
9. 旅 費	119	期末手当 3,397 勤勉手当 1,688
11. 需 用 費	1,695	共済組合負担金 3,753
12. 役 務 費	499	雇用保険料 34 健保、厚生年金保険料 842
13. 委 託 料	776	地方公務員災害補償基金負担金 27 労災保険料 22
14. 使用料及び賃借料	343	臨時職員給 2,480 1人 負担金 1,637
18. 備 品 購 入 費	49	退職手当組合 1,616 職員互助会 21
19. 負担金、補助及び交付金	1,922	一般管理費 【健康増進課】 5,091 人夫賃 1,325 普通旅費 119 消耗品費 372 燃料費 67 印刷製本費 6 光熱水費 864 修繕料 386 通信運搬費 176 手数料 215 自動車共済基金分担金 20 建物共済基金分担金 7 保険料 81 保守点検委託料 578

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(施 設 管 理 費)							
計	41,124	41,127	△3			19	41,105

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		消防設備保守点検 〇A機器保守点検 維持管理委託料 清掃管理 夜間警備管理 自動車借上料 テレビ視聴料 庁用備品 負担金 豊岡市医師会 兵庫県市町診療施設運営協議会 兵庫県医師会 会議等出席 日本医師会 198 328 15 49 285 24 12 99 24 126

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	37,235	39,256	△2,021			434	36,801
計	37,235	39,256	△2,021			434	36,801

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需 用 費	31,540	医業費 【健康増進課】 消耗品費 修繕料 医薬材料費 手数料 保守点検委託料 医療機器保守点検 業務委託料 C T検査業務 機器借上料 37,235 1,440 100 30,000 1,200 474 440 3,581
12. 役 務 費	1,200	
13. 委 託 料	914	
14. 使用料及び賃借料	3,581	

(款) 3. 神鍋診療所費

(項) 3. 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 診療所事業財政調整基金積立金	1	1	0			1	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25. 積 立 金	1	基金積立金 【健康増進課】 診療所事業財政調整基金積立金（利子） 1 1

(款) 3. 神鍋診療所費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	1	1	0			1	

(款) 4. 高橋診療所費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	38,811	38,466	345			382	38,429

診療所事業特別会計

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2. 給 料	6,057	人件費 31,215
3. 職 員 手 当 等	13,328	一般職給 6,057
4. 共 済 費	3,922	1人 扶養手当 438
7. 賃 金	7,158	通勤手当 279
9. 旅 費	72	特殊勤務手当 7,684
11. 需 用 費	2,793	時間外勤務手当 150
12. 役 務 費	1,114	管理職手当 755
13. 委 託 料	575	期末手当 3,025
14. 使用料及び賃借料	307	勤勉手当 997
19. 負担金、補助及び交付金	3,485	共済組合負担金 2,534
		雇用保険料 53
		健保、厚生年金保険料 1,288
		地方公務員災害補償基金負担金 20
		労災保険料 27
		臨時職員給 6,956
		3人 負担金 952
		退職手当組合 939
		職員互助会 13
		一般管理費 【健康増進課】 7,596
		人夫賃 202
		普通旅費 72
		消耗品費 576
		燃料費 382
		印刷製本費 55
		光熱水費 1,620
		修繕料 160
		通信運搬費 334
		手数料 661
		自動車共済基金分担金 14
		建物共済基金分担金 24
		保険料 81
		保守点検委託料 575
		○A機器保守点検
		消防設備保守点検
		自動車借上料 188
		用品借上料 104
		テレビ視聴料 15
		負担金 2,533
		日本医師会 126

(款) 4. 高橋診療所費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(施 設 管 理 費)							
計	38,811	38,466	345			382	38,429

(款) 4. 高橋診療所費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	26,988	27,044	△56			187	26,801
計	26,988	27,044	△56			187	26,801

(款) 4. 高橋診療所費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 元 金	466	0	466				466
2. 利 子	29	362	△333				29
計	495	362	133				495

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		兵庫県医師会 99 豊岡市医師会 34 公立豊岡病院組合医師派遣費 2,240 兵庫県労災保険指定医協会 3 全国自治体病院協議会 20 兵庫県市町診療施設運営対策協議会 11

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需 用 費	23,460	医業費 【健康増進課】 26,988 消耗品費 80
12. 役 務 費	1,200	修繕料 100
13. 委 託 料	615	医薬材料費 23,280 手数料 1,200
14. 使用料及び賃借料	1,713	保守点検委託料 615 レントゲン機器保守点検 機器借上料 1,713

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引	466	市債元金 【健康増進課】 466 市債元金 466
23. 償還金、利子及び割引	29	市債利子 【健康増進課】 29 市債利子 29

(款) 5. 但東齒科診療所費

(項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 施 設 管 理 費	5,767	0	5,767				5,767
計	5,767	0	5,767				5,767

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7. 賃 金	889	一般管理費 【健康増進課】 5,767 人夫賃 889
11. 需 用 費	988	消耗品費 466 燃料費 37
12. 役 務 費	170	印刷製本費 35 光熱水費 396
13. 委 託 料	3,302	修繕料 54 通信運搬費 134
14. 使用料及び賃借料	406	手数料 27 建物共済基金分担金 2
19. 負担金、補助及び交付金	12	保険料 7 維持管理委託料 19 清掃管理 業務委託料 3,283 診察業務 機器借上料 20 OAソフト借上料 331 用品借上料 40 テレビ視聴料 15 負担金 12 電子カルテシステム 12

(款) 5. 但東齒科診療所費

(項) 2. 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5. 医 業 費	3,360	0	3,360				3,360
計	3,360	0	3,360				3,360

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需 用 費	2,560	医業費 【健康増進課】 3,360 医薬材料費 2,400
13. 委 託 料	800	薬剤費 160 業務委託料 800 歯科技工士業務

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	400	400	0				400

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
29. 予 備 費	400	

(款) 90. 予備費				(項) 90. 予備費				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		区 分	金 額	説 明
計	400	400	0				400			

節		説 明
区 分	金 額	

(款) △ 総合健康ゾーン診療所費				(項) △ 総務費				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
△ 施 設 管 理 費	0	3,285	△3,285							
計	0	3,285	△3,285							

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目

(款) △ 総合健康ゾーン診療所費				(項) △ 医業費			
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 医療用消耗器材費	0	259	△259				
△ 検 査 委 託 費	0	689	△689				
計	0	948	△948				

節		説 明
区 分	金 額	
		廃目
		廃目

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
森 本 診 療 所 債 整 備 事 業	8,280	8,817		1,160	7,657
高 橋 診 療 所 債 整 備 事 業	55,400	57,300			57,300
過 疎 対 策 事 業 債 〔 過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 分 〕	2,900	4,900		968	3,932
合 計	66,580	71,017		2,128	68,889

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	6,154			1,328	7,482	961	8,443
	計	5	6,154			1,328	7,482	961	8,443
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	6,169			1,273	7,442	973	8,415
	計	5	6,169			1,273	7,442	973	8,415
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	△ 15			55	40	△ 12	28
	計	0	△ 15			55	40	△ 12	28

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
本年度	() 5		26,166	43,858	70,024	12,155	82,179	
前年度	() 5		25,879	43,825	69,704	11,989	81,693	
比 較	() 0		287	33	320	166	486	

() 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	696		856	0	26,199
	前年度	648		827	456	26,171
	比 較	48		29	△ 456	28
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	751			2,265	
	前年度	751			2,265	
	比 較	0			0	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	8,830	4,251	10		
	前年度	8,676	3,971	60		
	比 較	154	280	△ 50		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）	説 明	備 考	
給 料	287	給与改定に伴う増減分	26	25,812 千円× 0.10 % = 26 千円	給与改定の状況 （前年度） 給与の改定率 0.10 %
		昇給に伴う増 加 分	239	3,980 円×12ヶ月×5人 = 239 千円	平均昇給率 0.92 %
		その他の増 減 分	22	職員の変動によるもの 22 千円	職員数の異動状況 （現に在籍する職員数） 本年度 5 人 前年度 5 人 増 減 0 人
職員手当	33	制度改正に伴う増減分	203	扶養手当の増減分 △ 12 千円 勤勉手当の増額分 215 千円	扶養手当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 勤勉手当（年間） 0.1月分増
		その他の増 減 分	△ 170	扶 養 手 当 60 千円 住 居 手 当 千円 通 勤 手 当 29 千円 単身赴任手当 △ 456 千円 特殊勤務手当 28 千円 時間外勤務手当 千円 休日勤務手当 千円 夜間勤務手当 千円 管理職手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 期 末 手 当 154 千円 勤 勉 手 当 65 千円 児 童 手 当 △ 50 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
30年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	317,200		513,700
	平均給与月額 (円)	341,615		1,265,800
	平 均 年 齢 (歳)	45.75		58.36
29年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	312,600		508,600
	平均給与月額 (円)	332,493		1,318,417
	平 均 年 齢 (歳)	44.75		57.36

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	151,500			151,500		
大学卒	185,800		246,400	185,800		246,400

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1 級	()	()	—	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	計	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()				3 級	()	()
	4 級	2	100.0				計	3	100.0
	5 級	()	()						
	6 級	()	()						
	7 級	()	()						
	計	()	()						
29年1月1日現在	1 級	()	()	—	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	計	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()				3 級	()	()
	4 級	2	100.0				計	3	100.0
	5 級	()	()						
	6 級	()	()						
	7 級	()	()						
	計	()	()						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	
医 師 職	1 級	2 級	3 級	
	医師の職務	医長の職務	診療所長の職務	

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行 政 職	技能労務職	医 師 職
本年度	(A) 職 員 数 (人)		5	2		3
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)		5	2		3
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)	1			1
		3 号給 (人)				
		4 号給 (人)	4	2		2
		6 号給 (人)				
	8 号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		100.0	
前年度	(A) 職 員 数 (人)		5	2		3
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)		5	2		3
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)	1			1
		3 号給 (人)				
		4 号給 (人)	4	2		2
		6 号給 (人)				
	8 号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2. 125	() 2. 275	() 4. 40	有	
前 年 度	() 2. 075	() 2. 225	() 4. 30	有	
国の制度	() 2. 125	() 2. 275	() 4. 40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		行政職	技能労務職	医師職
給料総額に対する比率 (%)	92.56	0.00		130.66
支給対象職員の比率 (%)	60.00	0.00		100.00
代表的な特殊勤務手当	医師手当			

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

靈苑事業特別會計予算

平成30年度豊岡市霊苑事業特別会計予算

平成30年度豊岡市の霊苑事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,619千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成30年2月23日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		10,540
	1. 使用料	10,539
	2. 手数料	1
3. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
4. 諸収入		78
	1. 雑入	78
歳入合計		10,619

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1. 霊苑管理費		6,636
	1. 霊苑管理費	6,636
90. 予備費		3,983
	90. 予備費	3,983
歳出合計		10,619

平成30年度豊岡市霊苑事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入) (単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 使用料及び手数料	10,540	7,560	2,980	99.3
3. 繰越金	1	4,431	△4,430	0.0
4. 諸収入	78	66	12	0.7
歳入合計	10,619	12,057	△1,438	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 霊 苑 管 理 費	6,636	9,539	△2,903
90. 予 備 費	3,983	2,518	1,465
歳 出 合 計	10,619	12,057	△1,438

(単位 千円：%)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		78	6, 558	62. 5
			3, 983	37. 5
0	0	78	10, 541	100. 0

2. 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料				(項) 1. 使用料				(単位 千円)			
目		本 年 度		前 年 度		比 較		節		説 明	
区 分		金 額									
1. 霊 苑 使 用 料		10,539		7,559		2,980		1. 霊 苑 使 用 料		永代使用料 西霊苑 東霊苑 管理料 現年度分 滞納繰越分	
計		10,539		7,559		2,980					
										4,620 720 3,900 5,919 5,904 15	

(款) 1. 使用料及び手数料				(項) 2. 手数料				(単位 千円)			
目		本 年 度		前 年 度		比 較		節		説 明	
区 分		金 額									
1. 督 促 手 数 料		1		1		0		1. 督 促 手 数 料		督促手数料	
計		1		1		0					

(款) 3. 繰越金				(項) 1. 繰越金				(単位 千円)			
目		本 年 度		前 年 度		比 較		節		説 明	
区 分		金 額									
1. 繰 越 金		1		4,431		△4,430		1. 前 年 度 繰 越 金		前年度繰越金	
計		1		4,431		△4,430					

(款) 4. 諸収入				(項) 1. 雑入				(単位 千円)			
目		本 年 度		前 年 度		比 較		節		説 明	
区 分		金 額									
1. 雑 入		78		66		12		1. 雑 入		火葬場等水道使用料 土地使用料 預金利子	
計		78		66		12					
										43 34 1	

(款) 1. 霊苑管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 霊 苑 管 理 費	6,636	9,539	△2,903			78	6,558
計	6,636	9,539	△2,903			78	6,558

(款) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	3,983	2,518	1,465				3,983
計	3,983	2,518	1,465				3,983

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需 用 費	1,759	霊苑管理費 【生活環境課】 6,636
12. 役 務 費	168	消耗品費 528
13. 委 託 料	3,255	印刷製本費 29
14. 使用料及び賃借料	23	光熱水費 396
15. 工 事 請 負 費	600	修繕料 806
23. 償還金、利子及び割引料	831	通信運搬費 97
		手数料 66
		建物共済基金分担金 5
		保守点検委託料 127
		機械設備保守点検 維持管理委託料 3,128
		清掃管理 電柱共架使用料 23
		補修工事費 600
		水路 還付金 831
		使用料等返還金 831

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
29. 予 備 費	3,983	

太 陽 光 発 電 事 業 特 別 会 計 予 算

平成30年度豊岡市太陽光発電事業特別会計予算

平成30年度豊岡市の太陽光発電事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ107,062千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成30年2月23日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1. 財産収入		1 0 7, 0 6 0
	1. 財産売却収入	1 0 7, 0 0 0
	2. 財産運用収入	6 0
2. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
3. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
歳入合計		1 0 7, 0 6 2

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		1 0, 7 1 1
	1. 総務管理費	1 0, 7 1 1
2. 施設費		3 9, 6 9 8
	1. 施設費	3 9, 6 9 8
3. 公債費		2 0
	1. 公債費	2 0
4. 諸支出金		5 5, 6 3 3
	1. 繰出金	5 5, 6 3 3
90. 予備費		1, 0 0 0
	90. 予備費	1, 0 0 0
歳出合計		1 0 7, 0 6 2

平成30年度豊岡市太陽光発電事業特別会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
1. 財産収入	107,060	97,555	9,505	100.0
2. 繰越金	1	1	0	0.0
3. 諸収入	1	1	0	0.0
歳入合計	107,062	97,557	9,505	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総 務 費	10,711	7,807	2,904
2. 施 設 費	39,698	41,851	△2,153
3. 公 債 費	20	21	△1
4. 諸 支 出 金	55,633	46,878	8,755
90. 予 備 費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	107,062	97,557	9,505

(単位 千円：%)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		60	10,651	10.0
			39,698	37.1
			20	0.0
			55,633	52.0
			1,000	0.9
0	0	60	107,002	100.0

2. 歳 入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 生 産 物 売 払 収 入	107,000	97,513	9,487
計	107,000	97,513	9,487

節		説 明
区 分	金 額	
1. 生 産 物 売 払 収 入	107,000	電力売却収入 山宮地場太陽光発電 但馬空港地場太陽光発電 竹貫地場太陽光発電
		107,000 39,000 25,000 43,000

(款) 1. 財産収入				(項) 2. 財産運用収入				(単位 千円)			
目		本 年 度	前 年 度	比 較		節		説 明			
区 分		金 額									
1. 利 子 及 び 配 当 金		60	42	18		1. 基 金 運 用 利 子		60	太陽光発電事業基金利子	60	
計		60	42	18							

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2. 繰 越 金	1	前年度繰越金 1

(款) 3. 諸収入				(項) 1. 預金利子				(単位 千円)				
目		本 年 度	前 年 度	比 較		節		説 明				
区 分		金 額										
1. 預 金 利 子		1	1	0		1. 預 金 利 子		1	預金利子			1
計		1	1	0								

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	147	147	0				147
2. 基 金 積 立 金	10,564	7,660	2,904			60	10,504
計	10,711	7,807	2,904			60	10,651

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11. 需 用 費	147	一般管理費 【エコバレー推進課】 147 消耗品費 60 印刷製本費 15 修繕料 72
25. 積 立 金	10,564	基金積立金 【エコバレー推進課】 10,564 太陽光発電事業基金積立金 10,504 太陽光発電事業基金積立金（利子） 60

(款) 2. 施設費				(項) 1. 施設費				(単位 千円)		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				区 分	金 額	説 明
				特 定 財 源			一般財源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 施 設 管 理 費	39,698	41,851	△2,153				39,698	11. 需 用 費	984	山宮地場ソーラー事業費 【エコバレー推進課】 10,379 光熱水費 300
								12. 役 務 費	136	建物共済基金分担金 51 保守点検委託料 642
								13. 委 託 料	10,874	電気設備保守点検 維持管理委託料 5,418
								14. 使用料及び賃借料	20,704	施設管理 土地借上料 1,068
								27. 公 課 費	7,000	消費税及び地方消費税 2,900 但馬空港地場ソーラー事業費 【エコバレー推進課】 20,794 光熱水費 132 修繕料 300 建物共済基金分担金 26 太陽光発電設備借上料 19,636 消費税及び地方消費税 700 竹貫地場ソーラー事業費 【エコバレー推進課】 8,525 光熱水費 252 建物共済基金分担金 59 保守点検委託料 813 電気設備保守点検 維持管理委託料 4,001 施設管理 消費税及び地方消費税 3,400
計	39,698	41,851	△2,153				39,698			

節		明 説
区 分	金 額	
11. 需 用 費	984	山宮地場ソーラー事業費 【エコバレー推進課】 10,379 光熱水費 300
12. 役 務 費	136	建物共済基金分担金 51 保守点検委託料 642
13. 委 託 料	10,874	電気設備保守点検 維持管理委託料 5,418
14. 使用料及び賃借料	20,704	施設管理 土地借上料 1,068
27. 公 課 費	7,000	消費税及び地方消費税 2,900 但馬空港地場ソーラー事業費 【エコバレー推進課】 20,794 光熱水費 132 修繕料 300 建物共済基金分担金 26 太陽光発電設備借上料 19,636 消費税及び地方消費税 700 竹貫地場ソーラー事業費 【エコバレー推進課】 8,525 光熱水費 252 建物共済基金分担金 59 保守点検委託料 813 電気設備保守点検 維持管理委託料 4,001 施設管理 消費税及び地方消費税 3,400

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 利 子	20	21	△1				20
計	20	21	△1				20

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般会計繰出金	55,633	46,878	8,755				55,633
計	55,633	46,878	8,755				55,633

(款) 90. 予備費

(項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23. 償還金、利子及び割引	20	一時借入金利子 【エコバレー推進課】 20 一時借入金利子 20

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
28. 繰 出 金	55,633	一般会計繰出金 【エコバレー推進課】 55,633 一般会計繰出金 55,633

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
29. 予 備 費	1,000	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

1. 過年度議決済にかかる分

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
コウノトリ但馬 空港地場ソー ラー大規模太陽 光発電所整備事 業	(402,900) 402,900	平成26年度 ～ 平成29年度	78,541	平成30年度 ～ 平成45年度	324,359			324,359	
計	402,900		78,541		324,359			324,359	

管 理 会 財 産 区 特 別 会 計 予 算

平成30年度豊岡市管理会財産区特別会計予算

平成30年度豊岡市の管理会財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,215千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成30年2月23日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
7. 高橋財産区収入		2, 2 1 5
	2. 財産収入	1 4
	3. 繰越金	2, 2 0 0
	4. 諸収入	1
歳入合計		2, 2 1 5

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
7. 高橋財産区費		2 2 8
	1. 総務費	2 2 8
90. 予備費		1, 9 8 7
	90. 予備費	1, 9 8 7
歳出合計		2, 2 1 5

平成30年度豊岡市管理会財産区特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円：%)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比
7. 高橋財産区収入	2,215	2,313	△98	100.0
歳入合計	2,215	2,313	△98	100.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
7. 高 橋 財 産 区 費	228	203	25
90. 予 備 費	1,987	2,110	△123
歳 出 合 計	2,215	2,313	△98

(単位 千円：％)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 比
特 定 財 源			一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
		11	217	10.3
			1,987	89.7
0	0	11	2,204	100.0

2. 歳 入

(款) 7. 高橋財産区収入 (項) 2. 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 財 産 運 用 収 入	14	12	2
計	14	12	2

(款) 7. 高橋財産区収入 (項) 3. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰 越 金	2,200	2,300	△100
計	2,200	2,300	△100

(款) 7. 高橋財産区収入 (項) 4. 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預 金 利 子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 利 子 及 び 配 当 金	14	高橋財産区特別福祉基金利子 北但東部森林組合出資配当金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 前 年 度 繰 越 金	2,200	前年度繰越金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 預 金 利 子	1	預金利子

(款) 7. 高橋財産区費 (項) 1. 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一 般 管 理 費	199	176	23				199
2. 財 産 管 理 費	29	27	2			11	18
計	228	203	25			11	217

(款) 90. 予備費 (項) 90. 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
90. 予 備 費	1,987	2,110	△123				1,987
計	1,987	2,110	△123				1,987

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報 酬	135	人件費 136 委員報酬 135 高橋財産区管理委員 135 5人
4. 共 済 費	1	非常勤職員公務災害補償保険料 1 一般管理費 【但東地域振興課】 63
9. 旅 費	26	費用弁償 26 消耗品費 30
11. 需 用 費	36	印刷製本費 6 通信運搬費 1
12. 役 務 費	1	
7. 賃 金	18	財産管理費 【但東地域振興課】 29 人夫賃 18
25. 積 立 金	11	福祉基金積立金 11

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
29. 予 備 費	1,987	

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	135				135	135	
	計	5	135				135	135	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	5	135				135	135	
	計	5	135				135	135	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	0				0	0	
	計	0	0				0	0	

第 47 号議案

平成30年度 豊岡市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成30年度豊岡市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	81,990 人
(2) 年間総配水量	12,406,350 m ³
(3) 一日平均配水量	33,990 m ³
(4) 主な建設改良事業 配水施設費	788,251 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水道事業収益	2,449,557 千円
第 1 項 営業収益	1,821,409 千円
第 2 項 営業外収益	616,572 千円
第 3 項 特別利益	11,576 千円
支 出	
第 1 款 水道事業費用	2,296,077 千円
第 1 項 営業費用	1,962,725 千円
第 2 項 営業外費用	326,316 千円
第 3 項 特別損失	4,036 千円
第 4 項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 985,632千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,571千円、過年度分損益勘定留保資金 937,061千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	626,039 千円
第1項 企業債	484,000 千円
第2項 出資金	47,337 千円
第3項 負担金	80,068 千円
第4項 補助金	14,633 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,611,671 千円
第1項 建設改良費	789,109 千円
第2項 企業債償還金	822,562 千円

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	484,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の資金については、その債権者と協定するものによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは、繰上償還又は左記利率の範囲内で借換え及び利率の見直しをすることができる。
計	484,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 164,206 千円

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、283,630千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、26,343千円と定める。

平成30年2月23日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

平成30年度

豊岡市水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成30年度豊岡市水道事業会計予算実施計画	211	頁
平成30年度豊岡市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	217	頁
給与費明細書	218	頁
債務負担行為に関する調書	221	頁
平成30年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	222	頁
平成29年度豊岡市水道事業予定損益計算書	224	頁
平成29年度豊岡市水道事業予定貸借対照表	225	頁
注記	227	頁

平成30年度 豊岡市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入 (単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業収益		2, 449, 557			
1 営業収益		1, 821, 409			
	05 給水収益	1, 767, 163	005 水道料金	1, 767, 163	
	10 受託工事収益	500	005 受託工事収益	500	受託工事による収益
	15 その他営業収益	53, 746	005 材料売却収益	108	材料売却による収益
			010 手数料	1, 655	道路等占用申請手数料 113 設計審査手数料 771 工事検査手数料 771
			015 雑収益	46, 779	下水道使用料徴収等受託金
			020 他会計負担金	5, 204	消火栓維持管理負担金
2 営業外収益		616, 572			
2 営業外収益	05 受取利息及び配当金	2, 500	005 預金利息	2, 500	
	10 他会計補助金	283, 630	005 一般会計補助金	283, 630	一般会計繰入金
	11 他会計負担金	5, 350	005 一般会計負担金	5, 350	
	15 加入金	21, 297	005 加入金	21, 297	新規加入金
	17 長期前受金戻入	286, 470	005 受贈財産評価額 長期前受金戻入	13, 872	
			015 国庫(県)補助金 長期前受金戻入	124, 393	
			020 工事負担金 長期前受金戻入	70, 199	
			090 その他資本剰余金 長期前受金戻入	78, 006	
	20 雑収益	17, 325	005 不用品売却収益	1	不用品売却による収益
			007 ダム管理受託金	13, 669	但東ダム
			010 その他雑収益	3, 645	行政財産使用料 321 延滞金 10 その他 3, 314
			015 手数料	10	指定給水工事事業者指定手数料
3 特別利益		11, 576			
3 特別利益	05 固定資産売却益	1	005 固定資産売却益	1	固定資産売却による利益
	10 過年度損益修正益	1	005 過年度損益修正益	1	前年度以前分損益の修正益
	15 その他特別利益	11, 574	027 長期前受金戻入	11, 574	

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 水道事業費用		2, 296, 077			
1 営業費用	05 原水及び浄水費	295, 828			
			002 給料	8, 220	企業職員 2 人
			003 手当	4, 326	扶養手当 780
					通勤手当 204
					時間外勤務手当 245
					管理職手当 574
					期末手当 1, 389
					勤勉手当 884
					児童手当 250
			004 法定福利費	2, 616	共済組合負担金
			008 報償費	381	報償金
			009 旅費	8	普通旅費
			015 備消耗品費	590	施設管理用
			020 燃料費	237	自動車、施設、機械用
			025 光熱水費	2, 639	電気・下水道使用料
			035 通信運搬費	2, 222	電話料金等
			040 委託料	132, 667	設備保守点検等 24, 524
					運転管理業務 89, 625
					水質検査 10, 252
					その他 8, 266
			045 手数料	7, 002	水質検査等
			050 賃借料	1, 050	土地、車両等
			055 修繕費	13, 230	施設、機器、自動車
			060 動力費	108, 000	電力料金
			067 補償費	100	水利補償
			073 薬品費	9, 825	滅菌、水質検査用
			078 材料費	300	施設補修用
			080 保険料	50	自動車保険料
			088 補助交付金	1, 000	水源かん養林育成事業補助金
			100 雑費	9	自動車重量税
			105 賞与引当金繰入額	1, 356	賞与引当金 1, 137
					法定福利費引当金 219

款 項		目	予 定 額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
		10 配水及び給水費	240, 142	001 報酬	1, 864	嘱託職員 1 人
				002 給料	27, 396	企業職員 7 人
				003 手当	12, 116	扶養手当 1, 770
						通勤手当 636
						時間外勤務手当 1, 500
						期末手当 4, 836
						勤勉手当 2, 894
						児童手当 480
				004 法定福利費	8, 477	共済組合負担金等
				008 報償費	70	報償金
				009 旅費	13	普通旅費
				015 備消耗品費	1, 908	維持管理用
				020 燃料費	1, 281	自動車、機械用
				025 光熱水費	1, 665	電気・下水道使用料
				035 通信運搬費	7, 859	電話料金等
				040 委託料	74, 868	設備保守点検等 23, 520
						運転管理業務 10, 405
						漏水調査 3, 193
						配管図修正 5, 000
						その他 32, 750
				045 手数料	153	交通整理等
				050 賃借料	2, 158	土地、車両等
				055 修繕費	45, 784	給配水管等 29, 790
						量水器取替 15, 994
				060 動力費	34, 080	電力料金
				075 路面復旧費	8, 000	舗装復旧
				078 材料費	7, 560	漏水修理等
				080 保険料	391	自動車保険料
				100 雑費	130	自動車重量税
				105 賞与引当金繰入額	4, 369	賞与引当金 3, 665
						法定福利費引当金 704
		15 受託工事費	400	055 修繕費	200	給水管等
				078 材料費	200	給水管等補修用

款 項		目	予 定 額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
		20 総係費	178,674	001 報酬	89	委員報酬
				002 給料	24,376	企業職員 6 人
				003 手当	14,169	扶養手当 594
						住居手当 324
						通勤手当 983
						時間外勤務手当 3,400
						管理職手当 1,631
						期末手当 4,249
						勤勉手当 2,628
						児童手当 360
				004 法定福利費	8,779	共済組合負担金等
				005 厚生福利費	12,538	兵庫県退職手当組合負担金 12,378
						職員互助会負担金 160
				007 賃金	3,428	臨時職員 2 人
				009 旅費	396	普通旅費等
				010 被服費	162	貸与被服
				015 備消耗品費	2,406	事務用等
				020 燃料費	120	自動車等用
				025 光熱水費	930	電気・ガス使用料
				030 印刷製本費	1,345	帳票等
				035 通信運搬費	6,649	電話、郵便料金等
				040 委託料	83,705	設備保守点検等 5,038
						料金等賦課徴収業務 78,624
						その他 43
				045 手数料	7,081	口座振替等
				050 賃借料	3,408	事務機器等
				055 修繕費	950	施設、機器等
				057 研修費	962	職員研修
				065 食糧費	1	会議等賄料
				067 補償費	1	損害補償金
				070 負担金	509	日本水道協会負担金等
				080 保険料	1,274	水道賠償責任保険料 772
						自動車保険料 14
						建物共済掛金 488
				105 賞与引当金繰入額	3,874	賞与引当金 3,254
						法定福利費引当金 620
				120 貸倒引当金繰入額	1,522	

款 項		目	予 定 額	各 目 説 明			
				節	金 額	付 記	
		25 減価償却費	1, 207, 481	105 有形固定資産 減価償却費	1, 202, 244	建物52, 852	
						構築物776, 784	
						機械及び装置366, 865	
						車両及び運搬具881	
						工具器具及び備品4, 862	
				110 無形固定資産 減価償却費	5, 237	水源利用権423	
		電算ソフトウェア230					
		ダム使用权4, 584					
		30 資産減耗費	40, 100	115 固定資産除却費	40, 000	固定資産除却損	
				120 たな卸資産減耗費	100	たな卸資産処分	
			35 その他営業費用	100	125 材料売却原価	100	
	2 営業外費用		326, 316				
		05 支払利息	245, 295	135 企業債利息	245, 195		
				140 一時借入金利息	100		
		12 ダム管理費	14, 754	015 備消耗品費	68	ダム管理用	
				025 光熱水費	1, 440	電気料金等	
				035 通信運搬費	1, 740	電話料金	
				040 委託料	9, 873	設備保守点検等	
				050 賃借料	23	受信料	
				070 負担金	1, 610	ダム管理負担金	
				15 消費税及び地方消費税	65, 844	155 消費税及び地方消費税	65, 844
		20 雑支出	423	142 水道祭典費等	422	水道まつりに係る費用	
				150 不用品売却原価	1		
		3 特別損失		4, 036			
			05 固定資産売却損	1	160 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失
			10 過年度損益修正損	4, 000	165 過年度損益修正損	4, 000	過年度料金還付等
15 その他特別損失	35		130 貸倒に係る消費税	35			
4 予備費		3, 000					
	05 予備費	3, 000					

資本的收入及び支出

収 入 (単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本的收入		626,039			
1 企業債		484,000			
	05 企業債	484,000	005 企業債	484,000	水道事業債
2 出資金		47,337			
	05 他会計出資金	47,337	005 一般会計出資金	47,337	
3 負担金		80,068			
	05 他会計負担金	76,568	005 一般会計負担金	76,568	消火栓新設改良負担金 30,000 一般会計負担金 46,568
	10 工事負担金	3,500	005 工事負担金	3,500	
4 補助金		14,633			
	07 県補助金	14,633	005 県補助金	14,633	
5 固定資産売却代金		1			
	05 固定資産売却代金	1	005 固定資産売却代金	1	

支 出 (単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の支出		1,611,671			
1 建設改良費		789,109			
	05 配水施設費	788,251	002 給料	19,865	企業職員 6人
			003 手当	10,109	扶養手当 954 住居手当 324 通勤手当 526 時間外勤務手当 2,500 期末手当 3,005 勤勉手当 1,980 児童手当 820
			004 法定福利費	5,810	共済組合負担金
			040 委託料	84,000	設計業務等
			090 工事請負費	665,500	給配水管布設替等 527,200 施設設備 132,300 消火栓新設改良 6,000
	105 賞与引当金繰入額	2,967		2,967	賞与引当金 2,493 法定福利費引当金 474
15 固定資産購入費		858	095 固定資産購入費	858	機械及び装置 480 工具器具備品 378
2 企業債償還金		822,562			
	05 企業債償還金	822,562	175 企業債償還金	822,562	

平成30年度 豊岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	102,958
減価償却費	1,207,481
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,760
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 14,974
長期前受金戻入額	△ 298,044
受取利息及び受取配当金	△ 2,500
支払利息	245,295
固定資産除却損	40,001
未収金の増減額 (△は増加)	△ 120,644
未払金の増減額 (△は減少)	△ 91,090
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,697
小計	1,068,546
利息及び配当金の受取額	2,500
利息の支払額	△ 245,295
業務活動によるキャッシュ・フロー	825,751

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 774,433
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	13,549
負担金による収入	74,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 686,746

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	484,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 822,562
他会計からの出資による収入	47,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,225

資金増加額	△ 152,220
資金期首残高	2,554,310
資金期末残高	2,402,090

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	11	(15)	1,953	59,992	3,428	38,667	104,040	21,415	125,455
	資本勘定支弁職員		(6)		19,865		12,602	32,467	6,284	38,751
	合 計	11	(21)	1,953	79,857	3,428	51,269	136,507	27,699	164,206
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	(15)	1,953	58,550	1,689	36,212	98,404	20,437	118,841
	資本勘定支弁職員		(7)		25,327		16,392	41,719	8,014	49,733
	合 計	11	(22)	1,953	83,877	1,689	52,604	140,123	28,451	168,574
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	1,442	1,739	2,455	5,636	978	6,614
	資本勘定支弁職員		(△ 1)		△ 5,462		△ 3,790	△ 9,252	△ 1,730	△ 10,982
	合 計	0	(△ 1)	0	△ 4,020	1,739	△ 1,335	△ 3,616	△ 752	△ 4,368

() 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	4,098	648	2,349			7,645
	前年度	4,344	942	2,276			8,178
	比 較	△ 246	△ 294	73			△ 533
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度		2,205	19,835	12,579	1,910	
	前年度		2,359	20,235	12,250	2,020	
	比 較		△ 154	△ 400	329	△ 110	

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,020	給与改定に伴う増減分	98	81,349 千円× 0.12 % = 98 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.12 %
		昇給に伴う増 加 分	911	4,465 円×12ヶ月×17人 = 911 千円	平均昇給率 1.12 %
		その他の増 減 分	△ 5,029	職員の変動によるもの △ 5,029 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 21 人 前年度 22 人 増 減 △ 1 人
職員手当	△ 1,335	制度改正に伴う増減分	979	扶養手当の増減分 300 千円 勤勉手当の増額分 679 千円	扶養手当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 (年間) 勤勉手当 0.1月分増
		その他の増 減 分	△ 2,314	扶 養 手 当 △ 546 千円 住 居 手 当 △ 294 千円 通 勤 手 当 73 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 △ 533 千円 休日勤務手当 千円 管理職手当 △ 154 千円 期 末 手 当 △ 400 千円 勤 勉 手 当 △ 350 千円 児 童 手 当 △ 110 千円	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職	区 分		行 政 職	技能労務職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,527	318,843	29年1月1日現在	平均給料月額(円)	330,392	323,314
	平均給与月額(円)	384,649	355,993		平均給与月額(円)	385,343	359,058
	平均年齢(歳)	45.57	52.42		平均年齢(歳)	45.79	53.76

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職(円)
高 校 卒	151,500	149,200	151,500	149,200
大 学 卒	185,800		185,800	

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技能労務職(級区分なし)		区 分	級	行 政 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	1級	()	()	7	100.0	29年1月1日現在	1級	()	()	7	100.0
	2級	2	14.3	()	()		2級	2	13.3		
	3級	7	50.0	()	()		3級	9	60.0		
	4級	2	14.3	()	()		4級	1	6.7		
	5級	2	14.3	()	()		5級	2	13.3		
	6級	()	()	()	()		6級	()	()		
	7級	1	7.1	()	()		7級	1	6.7		
	計	14	100.0	7	100.0		計	15	100.0	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	技能労務職				行 政 職	技能労務職
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	21	14	7	前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	22	15	7
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	17	12	5		(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	18	12	6
	号給数別 内訳(人)	1号給				号給数別 内訳(人)	1号給		
		2号給					2号給		
		3号給	1	1			3号給	2	1
		4号給	16	11			4号給	16	11
		6号給					6号給		
		8号給					8号給		
	比率(B)/(A)(%)	81.0	85.7	71.4		比率(B)/(A)(%)	81.8	80.0	85.7

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
一般会計の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	制度なし（一般会計においても制度なし）	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	損益勘 定留保 資金	その他
水道料金等 賦課徴収業務	250,000	平成28年度 ～ 平成29年度	157,248	平成30年度	92,752				92,752
老朽管更新事業	89,000			平成30年度	89,000			89,000	

平成30年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		674,530	
ロ 建 物	1,996,001		
減価償却累計額	781,388	1,214,613	
ハ 構 築 物	33,359,908		
減価償却累計額	13,806,750	19,553,158	
ニ 機械及び装置	8,756,286		
減価償却累計額	6,023,957	2,732,329	
ホ 車両及び運搬具	21,366		
減価償却累計額	19,221	2,145	
ヘ 工具器具及び備品	84,650		
減価償却累計額	71,321	13,329	
ト 建設仮勘定		680,864	
有形固定資産合計			24,870,968
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,268	
ロ その他無形固定資産		197,152	
無形固定資産合計			199,420
固定資産合計			25,070,388

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,402,090	
(2) 未収金	398,875		
貸倒引当金	19,747	379,128	
(3) 貯蔵品		23,552	
(4) 前払金		787	
(5) その他流動資産		85	
流動資産合計			2,805,642

資産合計 27,876,030

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

11,565,394

11,565,394

企業債合計

固定負債合計

11,565,394

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

803,208

803,208

企業債合計

(2) 未払金

153,990

(3) 引当金

イ 賞与引当金

12,566

12,566

引当金合計

(4) その他流動負債

3,305

流動負債合計

973,069

5 繰延収益

長期前受金

11,595,705

収益化累計額

5,787,865

繰延収益合計

5,807,840

負債合計

18,346,303

資本の部

6 資本金

7,520,101

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

18,202

ロ 国庫補助金

52,302

ハ 一般会計補助金

2,816

ニ 工事負担金

75,532

ホ その他資本剰余金

161,627

資本剰余金合計

310,479

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

250,000

ロ 資産維持積立金

570,400

ハ 当年度未処分利益剰余金

878,747

利益剰余金合計

1,699,147

剰余金合計

2,009,626

資本合計

9,529,727

負債資本合計

27,876,030

平成29年度 豊岡市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,654,381		
(2)	受託工事収益	417		
(3)	その他営業収益	50,862	1,705,660	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	274,226		
(2)	配水及び給水費	215,818		
(3)	受託工事費	370		
(4)	総係費	179,327		
(5)	減価償却費	1,214,194		
(6)	資産減耗費	42,415		
(7)	その他営業費用	100	1,926,450	
	営業損失			220,790
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,000		
(2)	他会計補助金	292,379		
(3)	他会計負担金	6,613		
(4)	加入金	18,440		
(5)	長期前受金戻入	295,835		
(6)	雑収益	17,345	632,612	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	261,077		
(2)	ダム管理費	13,026		
(3)	雑支出	23,252	297,355	335,257
	経常利益			114,467
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	その他特別利益	10,546	10,548	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	2,843		
(3)	その他特別損失	11	2,855	7,693
	当年度純利益			122,160
	前年度繰越利益剰余金			653,629
	当年度未処分利益剰余金			775,789

平成29年度 豊岡市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成30年3月31日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		674,530	
ロ 建 物	1,996,001		
減価償却累計額	<u>728,536</u>	1,267,465	
ハ 構 築 物	32,820,181		
減価償却累計額	<u>13,029,966</u>	19,790,215	
ニ 機械及び装置	8,755,806		
減価償却累計額	<u>5,657,092</u>	3,098,714	
ホ 車両及び運搬具	21,366		
減価償却累計額	<u>18,340</u>	3,026	
ヘ 工具器具及び備品	84,300		
減価償却累計額	<u>66,459</u>	17,841	
ト 建設仮勘定		<u>527,900</u>	
有形固定資産合計			25,379,691
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		2,268	
ロ その他無形固定資産		<u>202,389</u>	
無形固定資産合計			<u>204,657</u>
固定資産合計			25,584,348

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,554,310	
(2) 未収金	278,231		
貸倒引当金	<u>16,987</u>	261,244	
(3) 貯蔵品		20,855	
(4) 前払金		787	
(5) その他流動資産		<u>85</u>	
流動資産合計			<u>2,837,281</u>

資産合計 28,421,629

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

11,884,602

企業債合計

11,884,602

(2) 引当金

イ 修繕引当金

14,974

引当金合計

14,974

固定負債合計

11,899,576

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

822,562

企業債合計

822,562

(2) 未払金

285,990

(3) 引当金

イ 賞与引当金

12,566

引当金合計

12,566

(4) その他流動負債

3,305

流動負債合計

1,124,423

5 繰延収益

長期前受金

11,508,019

収益化累計額

5,489,821

繰延収益合計

6,018,198

負債合計

19,042,197

資本の部

6 資本金

7,472,764

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

18,202

ロ 国庫補助金

52,302

ハ 一般会計補助金

2,816

ニ 工事負担金

75,532

ホ その他資本剰余金

161,627

資本剰余金合計

310,479

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金

250,000

ロ 資産維持積立金

570,400

ハ 当年度未処分利益剰余金

775,789

利益剰余金合計

1,596,189

剰余金合計

1,906,668

資本合計

9,379,432

負債資本合計

28,421,629

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（保有するたな卸資産は事業用の材料等であり重要性が乏しいため、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によらないこととしている。）

3 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	24～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	5～6年
工具器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
ソフトウェア	5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては2,715,818千円、当年度分貸借対照表においては、2,475,819千円である。

III セグメント情報の開示

豊岡市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度 豊岡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度豊岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水処理人口	76,687 人
(2) 年間排水処理水量	10,507,000 m ³
(3) 一日平均排水処理水量	28,786 m ³
(4) おもな建設改良事業	
管渠施設事業費	1,050,748 千円
処理場施設事業費	1,355,665 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金にあてるため、下水道事業債（特別措置分）21,600千円を借り入れる。

収 入

第1款	下水道事業収益	6,093,958 千円
第1項	営業収益	1,920,623 千円
第2項	営業外収益	4,173,333 千円
第3項	特別利益	2 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	5,431,973 千円
第1項	営業費用	4,593,868 千円
第2項	営業外費用	831,817 千円
第3項	特別損失	3,288 千円
第4項	予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が

資本的支出額に対し不足する額2,399,441千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額91,125千円、当年度分損益勘定留保資金1,923,268千円、繰越利益剰余金処分額385,048千円で補てんするものとする。）。)

収 入

第1款	資本的収入	3,405,373 千円
第1項	企 業 債	2,276,200 千円
第2項	補 助 金	1,127,196 千円
第3項	負 担 金	1,975 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	協 力 金	1 千円

支 出

第1款	資本的支出	5,804,814 千円
第1項	建設改良費	2,406,413 千円
第2項	企業債償還金	3,398,401 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良費	1,276,300千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見 直しを行った後におい ては、当該見直し後の 利率。）	政府資金又は地方公共 団体金融機構資金につ いては、その融資条件によ り、銀行その他の資金につ いては、その債権者と協定 するものによる。 ただし、財政の都合によ り据置期間及び償還期間 を短縮し、若しくは、繰上 償還又は左記利率の範囲 内で借換え及び利率の見 直しをすることができる。
下水道事業 債（特別措 置分）	121,500千円			
資本費平準 化債	900,000千円			
計	2,297,800 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,600,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

131,934 千円

(他会計からの補助金)

第8条 営業助成等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,626,148千円である。

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち385,048千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

平成30年2月23日提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

平成 30 年度

豊岡市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成 30 年度豊岡市下水道事業会計予算実施計画……………	233 頁
平成 30 年度豊岡市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書…	239 頁
給与費明細書 ……………	240 頁
債務負担行為に関する調書 ……………	243 頁
平成 30 年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表……………	244 頁
平成 29 年度豊岡市下水道事業予定損益計算書……………	246 頁
平成 29 年度豊岡市下水道事業予定貸借対照表……………	247 頁
注記 ……………	249 頁

平成30年度 豊岡市下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入 (単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業収益		6,093,958			
1 営業収益		1,920,623			
	05 下水道使用料	1,706,158			
			005 下水道使用料	1,706,158	下水道使用料
	10 他会計負担金	214,463			
			005 雨水処理負担金	197,157	雨水処理負担金
			010 し尿処理負担金	17,306	し尿処理負担金
	20 その他営業収益	2			
			010 手数料	1	受益者負担金督促手数料
			015 雑収益	1	雑収入
2 営業外収益		4,173,333			
	05 受取利息及び 配当金	100			
			005 預金利息	100	預金利息
	10 加入金	9,210			
			005 加入金	9,210	新規加入金
	15 他会計補助金	2,602,632			
			005 一般会計補助金	2,602,632	污水处理補助金
	23 長期前受金戻入	1,518,560			
			005 国庫（県）補助金 長期前受金戻入	1,381,858	国庫（県）補助金長期前受金戻入
			010 他会計補助金長期 前受金戻入	48,012	他会計補助金長期前受金戻入
			015 受益者負担金（分 担金）長期前受金 戻入	81,323	受益者負担金（分担金）長期前受金 戻入
			025 受贈財産評価額長 期前受金戻入	935	受贈財産評価額長期前受金戻入
			035 その他資本剰余金 長期前受金戻入	6,432	その他資本剰余金長期前受金戻入
	25 雑収益	4,423			
			015 手数料	390	排水設備指定工事店及び責任技術者 登録手数料
			020 その他雑収益	4,033	下水道施設占用料等
	30 消費税及び地方 消費税還付金	38,408			
			005 消費税及び地方 消費税還付金	38,408	消費税及び地方消費税還付
3 特別利益		2			
	05 固定資産売却益	1			
			005 固定資産売却益	1	固定資産売却による利益
	10 過年度損益修正益	1			
			005 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正益

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 下水道事業費用		5,431,973			
1 営業費用	05 管渠費	185,151			
			010 給料	11,751	企業職員 3人
			015 手当等	3,878	扶養手当 180
					通勤手当 185
					特殊勤務手当 12
					時間外勤務手当 463
					期末手当 1,806
					勤勉手当 1,232
			020 法定福利費	3,340	共済組合負担金
			055 備消耗品費	720	施設管理用備消耗品
			060 燃料費	6	発電機用燃料
			065 光熱水費	220	水道料金
			075 通信運搬費	15,325	電話料金
			080 委託料	38,504	施設維持管理等委託料
			090 賃借料	358	管渠用地等借上料
			105 修繕費	50,700	污水管渠修繕 39,200
					雨水幹線修繕 11,500
			120 保険料	90	樋門管理作業員保険
			125 路面復旧費	6,032	舗装復旧
			130 動力費	52,236	電気料金
			160 材料費	180	施設補修材料
			175 賞与引当金繰入額	1,811	賞与引当金繰入額 1,519
					法定福利費引当金繰入額 292
	10 ポンプ場費	19,741			
			010 給料	4,044	企業職員 1人
			015 手当等	1,952	扶養手当 360
					通勤手当 68
					時間外勤務手当 15
					期末手当 665
					勤勉手当 424
					児童手当 420
			020 法定福利費	1,274	共済組合負担金
			055 備消耗品費	40	施設管理用備消耗品
			060 燃料費	6	発電機用燃料
			065 光熱水費	30	水道料金
			075 通信運搬費	600	電話料金
			080 委託料	7,152	施設維持管理等委託料
			105 修繕費	1,300	ポンプ場修繕
			130 動力費	2,663	電気料金、重油
			160 材料費	30	施設補修材料
			175 賞与引当金繰入額	650	賞与引当金繰入額 545
					法定福利費引当金繰入額 105
	15 処理場費	830,081			
			010 給料	8,910	企業職員 2人
			015 手当等	2,687	扶養手当 78
					通勤手当 80
					時間外勤務手当 123
					期末手当 1,426
					勤勉手当 980

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
			020 法定福利費	2,745	共済組合負担金
			055 備消耗品費	5,666	施設管理用備消耗品
			060 燃料費	210	自動車、発電機等燃料
			065 光熱水費	2,691	水道、ガス料金
			075 通信運搬費	6,348	電話料金
			080 委託料	448,330	処理場運転管理業務 346,063 水質測定業務 8,169 汚泥処理業務 48,988 その他 45,110
			085 手数料	1,201	浄化槽法定検査等手数料
			090 賃借料	100	重機等借上料
			105 修繕費	131,511	処理場施設機器等修繕
			115 負担金	14,422	汚泥処理負担金
			120 保険料	126	自動車保険料
			130 動力費	176,162	電気料金、重油
			155 薬品費	26,751	汚泥処理、水質検査用薬品
			160 材料費	673	施設補修材料
			170 雑費	114	自動車重量税
			175 賞与引当金繰入額	1,434	賞与引当金繰入額 1,203 法定福利費引当金繰入額 231
	25 総係費	117,067			
			005 報酬	89	委員報酬
			010 給料	18,931	企業職員 5人
			015 手当等	9,317	扶養手当 840 住居手当 324 通勤手当 584 時間外勤務手当 800 管理職手当 1,329 期末手当 3,218 勤勉手当 2,017 児童手当 205
			020 法定福利費	6,233	共済組合負担金等
			025 厚生福利費	10,388	兵庫県退職手当組合負担金 10,255 職員互助会負担金 133
			030 賃金	1,714	臨時職員 1人
			045 旅費	333	普通旅費
			050 被服費	40	貸与被服
			055 備消耗品費	1,104	事務用備消耗品
			060 燃料費	441	自動車燃料
			065 光熱水費	477	電気料金
			070 印刷製本費	92	帳票等印刷
			075 通信運搬費	112	電話、郵便料金
			080 委託料	12,051	下水道台帳整備 10,000 事務機器保守料等 2,051
			085 手数料	6	口座振替等手数料
			090 賃借料	1,062	自動車賃借料 972 その他 90
			100 研修費	391	職員研修費
			105 修繕費	336	施設機器、自動車修繕
			115 負担金	47,387	日本下水道協会等会費 608 使用料徴収事務 46,779
			120 保険料	1,355	自動車保険料 205 建物共済掛金 675 下水道賠償責任保険料 475
			135 補償費	500	損害補償金
			150 広告宣伝費	30	下水道キャンペーン費用

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明			
			節	金 額	付 記	
			170 雑費	1	自動車重量税	
			175 賞与引当金繰入額	3,007	賞与引当金繰入額 2,526 法定福利費引当金繰入額 481	
			195 貸倒引当金繰入額	1,670	貸倒引当金繰入額	
	30 減価償却費	3,365,670				
			175 有形固定資産 減価償却費	3,365,479	建物 167,643 建物附属設備 31,672 構築物 2,020,638 機械及び装置 1,145,059 工具器具及び備品 467	
			180 無形固定資産 減価償却費	191	電算ソフトウェア	
			35 資産減耗費	76,157		
			185 固定資産除却費	76,157	固定資産除却損	
	40 その他営業費用	1				
			200 雑支出	1	雑支出	
	2 営業外費用		831,817			
				05 支払利息	831,815	
205 企業債利息		831,735	企業債利子			
215 一時借入金利息		80	一時借入金利子			
15 雑支出		2				
			240 不用品売却原価	1	不用品売却原価	
	245 その他雑支出		1	その他雑支出		
3 特別損失		3,288				
	05 固定資産売却損	1				
			255 固定資産売却損	1	固定資産売却による損失	
	15 過年度損益修正損	3,100				
			265 過年度損益修正損	3,100	過年度使用料還付等	
	20 その他特別損失	187				
273 貸倒に係る消費税			187	貸倒に係る消費税		
4 予備費		3,000				
	05 予備費	3,000				

資本的收入及び支出

収 入 (単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 説 明		
			節	金 額	付 記
1 資本的收入		3,405,373			
1 企業債		2,276,200			
	05 企業債	2,276,200			
			005 企業債	2,276,200	企業債 1,276,300 特別措置分 99,900 資本費平準化債 900,000
2 補助金		1,127,196			
	05 国庫補助金	1,103,680			
			005 国庫補助金	1,103,680	国庫補助金
	10 他会計補助金	23,516			
			005 一般会計補助金	23,516	一般会計補助金
3 負担金		1,975			
	05 受益者負担金(分 担金)	1,975			
			005 受益者負担金(分 担金)	1,975	受益者負担金及び分担金
4 固定資産売却代金		1			
	05 固定資産売却代金	1			
			005 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
5 協力金		1			
	05 協力金	1			
			005 協力金	1	協力金

支 出

(単位 千円)

款 項	目	予 定 額	各 目 說 明		
			節	金 額	付 記
1 資本の支出		5,804,814			
1 建設改良費		2,406,413			
	05 管渠施設事業費	1,050,748			
			005 報酬	1,997	嘱託職員 1人
			010 給料	11,678	企業職員 3人
			015 手当等	7,545	扶養手当 1,056
					住居手当 324
					通勤手当 289
					時間外勤務手当 1,375
					期末手当 2,380
					勤勉手当 1,246
					児童手当 875
			020 法定福利費	3,994	共済組合負担金
			045 旅費	169	普通旅費
			050 被服費	25	貸与被服
			055 備消耗品費	320	事業用備消耗品
			060 燃料費	303	自動車燃料
			065 光熱水費	302	電気料金
			075 通信運搬費	123	電話、郵便料金
			080 委託料	117,421	統廃合基本詳細設計業務
			090 賃借料	569	機器等賃借料
			105 修繕費	532	機器、自動車修繕
			140 工事請負費	903,850	污水管渠整備工事 165,900
					管渠施設長寿命化工事 185,000
					処理場施設統廃合工事 552,950
			170 雑費	16	自動車重量税
			175 賞与引当金繰入額	1,904	賞与引当金繰入額 1,599 法定福利費引当金繰入額 305
	15 処理場施設事業費	1,355,665			
			010 給料	10,850	企業職員 3人
			015 手当等	5,126	扶養手当 498
					住居手当 324
					通勤手当 339
					時間外勤務手当 855
					期末手当 1,690
					勤勉手当 1,120
					児童手当 300
			020 法定福利費	3,400	共済組合負担金
			045 旅費	302	普通旅費
			050 被服費	35	貸与被服
			055 備消耗品費	320	事業用備消耗品
			060 燃料費	204	自動車燃料
			065 光熱水費	151	電気料金
			075 通信運搬費	246	電話、郵便料金
			080 委託料	131,561	長寿命化対策業務
			090 賃借料	1,148	機器賃借料等
			105 修繕費	533	機器、自動車修繕
			140 工事請負費	1,200,100	処理施設長寿命化工事
			170 雑費	16	自動車重量税
			175 賞与引当金繰入金	1,673	賞与引当金繰入額 1,405 法定福利費引当金繰入額 268
2 企業債償還金		3,398,401			
	05 企業債償還金	3,398,401			
			275 企業債償還金	3,398,401	企業債償還金

平成30年度 豊岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	570,860
減価償却費	3,365,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 52
長期前受金戻入額	△ 1,518,560
受取利息及び受取配当金	△ 100
支払利息	831,815
固定資産除却損	76,158
未収金の増減額 (△は増加)	△ 27,660
未払金の増減額 (△は減少)	△ 314,858
小計	2,983,273
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 831,815
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,151,558

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,931,871
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	1,103,680
他会計補助金による収入	23,516
負担金による収入	1,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 802,698

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,276,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,398,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,122,201

資金増加額	226,659
資金期首残高	1,176,966
資金期末残高	1,403,625

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	(11)	89	43,636	1,714	23,627	69,066	14,701	83,767
	資本勘定支弁職員	1	(6)	1,997	22,528		15,675	40,200	7,967	48,167
	合 計	11	(17)	2,086	66,164	1,714	39,302	109,266	22,668	131,934
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	(12)	89	45,306	1,689	25,217	72,301	14,842	87,143
	資本勘定支弁職員	1	(4)	1,997	15,132		10,248	27,377	4,950	32,327
	合 計	11	(16)	2,086	60,438	1,689	35,465	99,678	19,792	119,470
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△ 1)	0	△ 1,670	25	△ 1,590	△ 3,235	△ 141	△ 3,376
	資本勘定支弁職員	0	(2)	0	7,396		5,427	12,823	3,017	15,840
	合 計	0	(1)	0	5,726	25	3,837	9,588	2,876	12,464

() 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	3,012	972	1,545		12	3,631
	前年度	3,300	972	1,345		12	3,382
	比 較	△ 288	0	200		0	249
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度		1,329	16,472	10,529	1,800	
	前年度		938	15,014	8,952	1,550	
	比 較		391	1,458	1,577	250	

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,726	給与改定に伴う増減分	85	65,008 千円 × 0.13 % = 85 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.13 %
		昇給に伴う増加分	692	3,847 円 × 12ヶ月 × 15人 = 692 千円	平均昇給率 1.06 %
		その他の増減分	4,949	職員の変動によるもの 4,949 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 17 人 前年度 16 人 増 減 1 人
職員手当	3,837	制度改正に伴う増減分	872	扶養手当の増減分 330 千円 勤勉手当の増額分 542 千円	扶養手当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 勤勉手当 (年間) 0.1月分増
		その他の増減分	2,965	扶 養 手 当 △ 618 千円 住 居 手 当 千円 通 勤 手 当 200 千円 単身赴任手当 千円 特殊勤務手当 千円 時間外勤務手当 249 千円 休日勤務手当 千円 管理職手当 391 千円 期 末 手 当 1,458 千円 勤 勉 手 当 1,035 千円 児 童 手 当 250 千円	

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職	区 分		行 政 職	技能労務職
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,157	325,833	29年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,631	323,700
	平均給与月額(円)	367,689	351,997		平均給与月額(円)	372,150	342,264
	平均年齢(歳)	44.87	53.44		平均年齢(歳)	44.97	52.44

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	技能労務職(円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職(円)
高 校 卒	151,500	149,200	151,500	149,200
大 学 卒	185,800		185,800	

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技能労務職(級区分なし)		区 分	級	行 政 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)			職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
30年1月1日現在	1級	()	()	()	()	29年1月1日現在	1級	()	()	()	()
		1	7.1	3	100.0			1	7.7	3	100.0
	2級	()	()	()	()		2級	()	()		
		1	7.1					1	7.7		
	3級	()	()	()	()		3級	()	()		
		7	50.1					6	46.1		
	4級	()	()	()	()		4級	()	()		
		4	28.6					4	30.8		
30年1月1日現在	5級	()	()	()	()	29年1月1日現在	5級	()	()		
		1	7.1					1	7.7		
	6級	()	()	()	()		6級	()	()		
	7級	()	()	()	()		7級	()	()		
	計	()	()	()	()		計	()	()	()	()
		14	100.0	3	100.0			13	100.0	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事・技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、部参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	技能労務職				行 政 職	技能労務職
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)	17	14	3	前 年 度	(A) 職 員 数 (人)	16	13	3
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	15	12	3		(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)	14	11	3
	号給数別 内訳(人)	1号給				号給数別 内訳(人)	1号給		
		2号給					2号給		
		3号給					3号給	1	1
		4号給	15	12			4号給	13	10
		6号給					6号給		
		8号給					8号給		
	比率(B)/(A)(%)	88.2	85.7	100.0		比率(B)/(A)(%)	87.5	84.6	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
一般会計の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	制度なし（一般会計においても制度なし）	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.01	0.10
支給対象職員の比率 (%)	17.65	7.14	66.67
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当	下水道業務手当		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	国庫 補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
日高地域中心 市街地内水対 策事業	7,950			平成30年度	7,950				7,950

平成30年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,929,338	
ロ 立木		41,477	
ハ 建物	8,382,976		
減価償却累計額	<u>2,514,638</u>	5,868,338	
ニ 建物附属設備	1,143,888		
減価償却累計額	<u>1,046,859</u>	97,029	
ホ 構築物	104,716,660		
減価償却累計額	<u>36,537,204</u>	68,179,456	
ヘ 機械及び装置	29,435,479		
減価償却累計額	<u>18,553,062</u>	10,882,417	
ト 車両及び運搬具	11,963		
減価償却累計額	<u>11,370</u>	593	
チ 工具器具及び備品	59,800		
減価償却累計額	<u>55,470</u>	4,330	
リ 建設仮勘定		<u>230,539</u>	
有形固定資産合計			88,233,517

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		3,300	
ロ その他無形固定資産		<u>382</u>	
無形固定資産合計			<u>3,682</u>

固定資産合計 88,237,199

2 流動資産

(1) 現金預金		1,403,625	
(2) 未収金	316,465		
貸倒引当金	<u>19,846</u>	296,619	
(3) その他流動資産		<u>78</u>	
流動資産合計			<u>1,700,322</u>

資産合計 89,937,521

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

43,743,588

企業債合計

43,743,588

(2) 引当金

イ 修繕引当金

39,500

引当金合計

39,500

固定負債合計

43,783,088

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,490,023

企業債合計

3,490,023

(2) 未払金

418,564

(3) 預り金

3,183

(4) 引当金

イ 賞与引当金

10,479

引当金合計

10,479

(5) その他流動負債

16

流動負債合計

3,922,265

5 繰延収益

長期前受金

60,158,227

収益化累計額

26,875,020

繰延収益合計

33,283,207

負債合計

80,988,560

資本の部

6 資本金

6,954,181

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫（県）補助金

803,924

ロ 他会計補助金

34,007

ハ 受益者負担金（分担金）

77,821

資本剰余金合計

915,752

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金

1,079,028

利益剰余金合計

1,079,028

剰余金合計

1,994,780

資本合計

8,948,961

負債資本合計

89,937,521

平成 29 年度 豊岡市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,618,765		
(2)	他会計負担金	205,686		
(3)	その他営業収益	<u>2</u>	1,824,453	
2	営業費用			
(1)	管渠費	163,246		
(2)	ポンプ場費	18,258		
(3)	処理場費	805,798		
(4)	総係費	123,655		
(5)	減価償却費	3,439,768		
(6)	資産減耗費	72,067		
(7)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>4,622,793</u>	
	営業損失			2,798,340
3	営業外収益			
(1)	加入金	9,120		
(2)	他会計補助金	2,530,601		
(3)	長期前受金戻入	1,555,612		
(4)	雑収益	<u>999</u>	4,096,332	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	855,598		
(2)	雑支出	<u>2,618</u>	<u>858,216</u>	<u>3,238,116</u>
	経常利益			439,776
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	111		
(2)	過年度損益修正益	<u>76</u>	187	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	2,870		
(3)	その他特別損失	<u>118</u>	<u>2,989</u>	<u>△ 2,802</u>
	当年度純利益			436,974
	前年度繰越利益剰余金			<u>539,426</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>976,400</u></u>

平成 29 年度 豊岡市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成 30 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,929,338	
ロ 立木		41,477	
ハ 建物	8,382,976		
減価償却累計額	<u>2,346,996</u>	6,035,980	
ニ 建物附属設備	1,143,888		
減価償却累計額	<u>1,015,187</u>	128,701	
ホ 構築物	103,914,526		
減価償却累計額	<u>34,513,498</u>	69,401,028	
ヘ 機械及び装置	27,639,756		
減価償却累計額	<u>17,411,070</u>	10,228,686	
ト 車両及び運搬具	11,963		
減価償却累計額	<u>11,370</u>	593	
チ 工具器具及び備品	59,800		
減価償却累計額	<u>55,004</u>	4,796	
リ 建設仮勘定		<u>877,442</u>	
有形固定資産合計			89,648,041
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		3,300	
ロ その他無形固定資産		<u>573</u>	
無形固定資産合計			<u>3,873</u>
固定資産合計			89,651,914

2 流動資産

(1) 現金預金		1,176,966	
(2) 未収金	289,660		
貸倒引当金	<u>19,898</u>	269,762	
(3) その他流動資産		<u>78</u>	
流動資産合計			<u>1,446,806</u>

資産合計 91,098,720

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

45,031,615

企業債合計

45,031,615

(2) 引当金

イ 修繕引当金

39,500

引当金合計

39,500

固定負債合計

45,071,115

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,398,397

企業債合計

3,398,397

(2) 未払金

372,460

(3) 預り金

3,183

(4) 引当金

イ 賞与引当金

10,479

引当金合計

10,479

(5) その他流動負債

16

流動負債合計

3,784,535

5 繰延収益

長期前受金

59,221,428

収益化累計額

25,356,460

繰延収益合計

33,864,968

負債合計

82,720,618

資本の部

6 資本金

6,485,950

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫（県）補助金

803,924

ロ 他会計補助金

34,007

ハ 受益者負担金（分担金）

77,821

資本剰余金合計

915,752

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金

976,400

利益剰余金合計

976,400

剰余金合計

1,892,152

資本合計

8,378,102

負債資本合計

91,098,720

注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	13～50 年
建物附属設備	15 年
構築物	30～50 年
機械及び装置	8～20 年
車両及び運搬具	3～5 年
工具器具及び備品	3～15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

ソフトウェア	5 年
--------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する確認書」に基づき、下水道事業は毎事業年度支払う一定の負担金のみを負担し、積立金不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のため支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む。）は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額

を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、前年度分貸借対照表においては31,007,276千円、当年度分貸借対照表においては29,413,235千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

豊岡市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、小規模集落排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業等7つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	業務内容
公共下水道事業	豊岡、城崎、日高中央 3 処理区の生活排水処理業務
特定環境保全公共下水道事業	港、竹野、清滝、三方、出石、但東北、但東西 7 処理区の生活排水処理業務
農業集落排水事業	畑上、田鶴野、三江東部、奈佐、神美南部、五荘大浜、結、飯谷、来日、戸島、上山・二見、椒、桑野本、三原、上郷、知見、八代、寺坂、上野・桐野、高橋、畑、平田、河本 23地区の生活排水処理業務
漁業集落排水事業	切浜、宇日、田久日、須井 4 地区の生活排水処理業務
小規模集落排水処理事業	三原、下村、二連原、二ツ家 4 地区の生活排水処理業務
個別排水処理事業	八坂、奥山、唐川、太田、奥赤、赤花、水石、奥矢根、虫生、畑、河本、西谷、後、小坂、出合市場、矢根、奥藤、薬王寺、中藤、佐田、中山、小谷 22地区の個別排水処理業務
コミュニティ・プラント事業	神美北部、日野辺 2 地区の生活排水処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	漁業集落排水	小規模集落排水処理	個別排水処理	コミュニティ・プラント	合計
営業収益	1, 201, 927	378, 841	171, 804	7, 608	1, 495	3, 038	28, 246	1, 792, 959
営業費用	2, 215, 844	1, 265, 278	853, 559	68, 436	23, 866	14, 041	77, 692	4, 518, 715
営業損益	△ 1, 013, 917	△ 886, 437	△ 681, 755	△ 60, 828	△ 22, 371	△ 11, 003	△ 49, 446	△ 2, 725, 756
経常損益	391, 254	182, 015	463	9	9	74	93	573, 917
セグメント資産	44, 187, 028	26, 019, 847	16, 719, 760	640, 101	464, 875	122, 646	1, 783, 264	89, 937, 521
セグメント負債	41, 524, 498	23, 975, 484	13, 925, 861	494, 171	273, 574	110, 386	684, 586	80, 988, 560
その他の項目								
他会計繰入金	1, 257, 011	883, 079	638, 778	15, 875	19, 851	7, 387	1, 324	2, 823, 305
減価償却費	1, 654, 202	966, 945	615, 320	43, 304	14, 259	7, 206	64, 434	3, 365, 670
特別利益	2	0	0	0	0	0	0	2
特別損失	1, 502	909	463	9	9	74	93	3, 059
固定資産増加額	1, 816, 555	248, 831	157, 963	8, 333	0	0	0	2, 231, 682

IV. その他の注記

1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

第49号議案

平成30年度豊岡市農業共済事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成30年度豊岡市農業共済事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(事業の予定量)

第2条 事業の予定量は、次のとおりとする。

1 農作物共済

(1) 水 稲

ア 引受戸数	3,159 戸
イ 引受面積	287,745 a
ウ 引受収量	10,111,359 kg
エ キログラム当たり共済金額	149.65 円
オ 共済金額	1,513,164,874 円
カ 保険金額	1,497,276,643 円

(2) 麦

(一筆方式)

ア 引受戸数	4 戸
イ 引受面積	1,200 a
ウ 引受収量	18,480 kg
エ キログラム当たり共済金額	16.24 円
オ 共済金額	300,183 円
カ 保険金額	287,800 円

(災害収入共済方式)

ア 引受戸数	4 戸
イ 引受面積	3,100 a
ウ 基準生産金額	10,602,930 円
エ 共済金額	9,542,637 円
オ 保険金額	8,905,666 円

2 家畜共済

ア 引受戸数	37 戸
イ 引受頭数	2,750 頭
(ア) 成乳牛	320 頭 (1 頭当たり平均共済金額 215,000円)
(イ) 育成乳牛	30 頭 (1 頭当たり平均共済金額 151,000円)
(ウ) 乳用子牛等	470 頭 (1 頭当たり平均共済金額 36,000円)
(エ) 肥育用成牛	700 頭 (1 頭当たり平均共済金額 277,000円)
(オ) その他の肉用成牛	570 頭 (1 頭当たり平均共済金額 257,000円)
(カ) その他の肉用子牛等	610 頭 (1 頭当たり平均共済金額 105,000円)
(キ) 種豚	50 頭 (1 頭当たり平均共済金額 12,000円)
ウ 共済金額	495,290,000 円
エ 保険金額	396,232,000 円

3 果樹共済

(1) な し

ア 引受戸数	5 戸
イ 引受面積	90 a
ウ 標準収穫量	12,139 kg
エ 共済価額	2,327,012 円
オ 共済金額	1,627,000 円
カ 保険金額	1,586,844 円

4 畑作物共済

(1) 大 豆

(一筆方式)

ア 引受戸数	17 戸
イ 引受面積	1,131 a
ウ 引受収量	1 類 5,208 kg 2 類 2,783 kg 3 類 3,147 kg
エ 単位当たり共済金額(10kg)	1 類 1,220 円 2 類 13,400 円 3 類 2,230 円
オ 共済金額	5,066,377 円
カ 保険金額	4,559,739 円

(全相殺方式)

ア 引受戸数	7 戸
イ 引受面積	4,100 a
ウ 引受収量	1 類 60,516 kg
エ 単位当たり共済金額(10kg)	1 類 2,430 円
オ 共済金額	14,705,388 円
カ 保険金額	13,234,849 円

(2) そ ば

ア 引受戸数	16 戸
イ 引受面積	3,866 a
ウ 引受収量	4,639 kg
エ 単位当たり共済金額 (10kg)	4,390 円
オ 共済金額	2,036,521 円
カ 保険金額	1,832,868 円

5 園芸施設共済

ア 引受戸数	37 戸
イ 引受棟数	151 棟
ウ 共済金額	58,562,000 円
エ 保険金額	52,705,800 円

6 損害防止事業

- (1) 有害鳥獣対策事業への助成（農作物共済・果樹共済・畑作物共済）
- (2) 病虫害発生状況調査（水稻・果樹・大豆）
- (3) 家畜一般損害防止事業
損害防止費用の助成（予防接種、削蹄）
薬剤配付
- (4) 家畜特定損害防止事業
検査指導（繁殖障害、運動器疾患等）

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

（単位：千円）

科 目	農作物 共済勘定	家 畜 共済勘定	果 樹 共済勘定	畑作物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業 務 勘 定	総 合
第1款 共済事業収益	6,226	56,708	86	2,716	2,747	80,748	149,231
第1項 営業収益	6,224	56,706	84	2,714	2,745	62,291	130,764
第2項 営業外収益	0	0	0	0	0	18,455	18,455
第3項 特別利益	2	2	2	2	2	2	12

支 出

（単位：千円）

科 目	農作物 共済勘定	家 畜 共済勘定	果 樹 共済勘定	畑作物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業 務 勘 定	総 合
第1款 共済事業費用	6,226	56,708	86	2,716	2,747	80,748	149,231
第1項 営業費用	6,224	56,706	84	2,714	2,745	80,644	149,117
第2項 営業外費用	0	0	0	0	0	2	2
第3項 特別損失	2	2	2	2	2	2	12
第4項 予備費	0	0	0	0	0	100	100

(一時借入金)

第4条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第5条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 3条予算の予定支出に不足が生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

59,062 千円

(他会計からの補助金)

第7条 事務費助成のため、一般会計からこの会計（業務勘定）へ補助を受ける金額は、50,175千円である。

平成30年2月23日 提出

豊岡市長 中 貝 宗 治

平成30年度豊岡市農業共済事業

特別会計予算に関する説明書

目 次

平成３０年度豊岡市農業共済事業特別会計予算実施計画……………	258頁
平成３０年度豊岡市農業共済事業予定キャッシュ・フロー計算書……………	265頁
給与費明細書……………	266頁
平成３０年度豊岡市農業共済事業予定貸借対照表……………	270頁
平成２９年度豊岡市農業共済事業予定損益計算書……………	271頁
平成２９年度豊岡市農業共済事業予定貸借対照表……………	272頁
注記表……………	273頁

平成30年度豊岡市農業共済事業特別会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

1. 農作物共済勘定

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 農 作 物			6,226			
共 済	1. 営 業		6,224			
事業収益	収 益	1.農作物共済掛金	1,352	水稻共済掛金	1,135	農家負担掛金
				麦共済掛金	217	農家負担掛金
		2.農作物交付金	561	水稻交付金	545	連合会から受入
				麦交付金	16	連合会から受入
		3.農作物保険金	796	水稻保険金	590	連合会から受入
				麦保険金	206	連合会から受入
		5.農作物責任準備金戻入	229	麦責任準備金戻入	229	30年産麦手持掛金
		9.農作物特別積立金戻入	3,286	水稻特別積立金戻入	3,286	損害防止事業
	3. 特 別		2			
	利 益	1.農作物過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		2.農作物その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 農 作 物			6,226			
共 済	1. 営 業		6,224			
事業費用	費 用	1.農作物保険料	3	麦保険料	3	連合会へ納付
		2.農作物共済金	2,704	水稻共済金	2,270	農家へ支払
				麦共済金	434	農家へ支払
		4.農作物責任準備金繰入	231	麦責任準備金繰入	231	31年産麦手持掛金
		7.業務勘定繰入	3,286	業務勘定繰入	3,286	損害防止事業
	3. 特 別		2			
	損 失	1.農作物過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
		2.農作物その他特別損失	1	その他特別損失	1	臨時的損失

2.家畜共済勘定

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 家畜共済			56,708			
事業収益	1. 営 業		56,706			
	収 益	1.家畜共済掛金	19,522	家畜共済掛金	19,522	農家負担掛金
		2.家畜交付金	329	家畜交付金	329	連合会から受入
		3.家畜保険金	20,802	死廃保険金	15,587	連合会から受入
				病傷保険金	5,215	連合会から受入
		5.受取診療補填金	1,953	受取診療補填金	1,953	連合会から受入
		6.技術給付金	11,067	技術給付金	11,067	連合会から受入
		7.家畜責任準備金戻入	3,033	家畜責任準備金戻入	3,033	30年度分手持掛金
	3. 特 別		2			
	利 益	2.家畜過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		3.家畜その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 家畜共済			56,708			
事業費用	1. 営 業		56,706			
	費 用	1.家畜保険料	1,632	家畜保険料	1,632	連合会へ納付
		2.技術料	13,020	技術料	13,020	連合会へ納付
		3.家畜共済金	39,024	死廃共済金	19,485	農家へ支払
				病傷共済金	19,539	獣医師等診療費
		5.家畜責任準備金繰入	3,030	家畜責任準備金繰入	3,030	31年度分手持掛金
	3. 特 別		2			
	損 失	4.家畜過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
		5.家畜その他特別損失	1	その他特別損失	1	臨時的損失

3.果樹共済勘定

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 果樹共済			86			
事業収益	1. 営 業 収 益		84			
		1.果樹共済掛金	28	なし半相殺一般共済掛金	28	農家負担掛金
		3.果樹保険金	49	なし半相殺一般保険金	49	連合会から受入
		5.果樹責任準備金戻入	7	なし半相殺一般責任準備金戻入	7	30年産手持掛金
	3. 特 別 利 益		2			
		1.果樹過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		2.果樹その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 果樹共済			86			
事業費用	1. 営 業 費 用		84			
		1.果樹保険料	22	なし半相殺一般保険料	22	連合会へ納付
		2.果樹共済金	56	なし半相殺一般共済金	56	農家へ支払
		4.果樹責任準備金繰入	6	なし半相殺一般責任準備金繰入	6	31年産手持掛金
	3. 特 別 損 失		2			
		1.果樹過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
		2.果樹その他特別損失	1	その他特別損失	1	臨時的損失

4.畑作物共済勘定

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 畑 作 物 共 済 事業収益	1. 営 業 収 益		2,716			
			2,714			
		1.畑作物共済掛金	905	一筆大豆共済掛金	199	農家負担掛金
				全相殺大豆共済掛金	490	農家負担掛金
				そば共済掛金	216	農家負担掛金
		2.畑作物保険金	1,809	一筆大豆保険金	398	連合会より受入
				全相殺大豆保険金	980	連合会より受入
				そば保険金	431	連合会より受入
	3. 特 別 利 益		2			
		1.畑作物過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		2.畑作物その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 畑 作 物 共 済 事業費用	1. 営 業 費 用		2,716			
			2,714			
		1.畑作物保険料	704	一筆大豆保険料	155	連合会へ納付
				全相殺大豆保険料	381	連合会へ納付
				そば保険料	168	連合会へ納付
		2.畑作物共済金	2,010	一筆大豆共済金	442	農家へ支払
				全相殺大豆共済金	1,089	農家へ支払
				そば共済金	479	農家へ支払
	3. 特 別 損 失		2			
		1.畑作物過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
		2.畑作物その他特別損失	1	その他特別損失	1	臨時的損失

5.園芸施設共済勘定

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 園芸施設			2,747			
共 済 事業収益	1. 営 業 収 益		2,745			
		1.園芸施設共済掛金	946	園芸施設共済掛金	946	農家負担掛金
		2.園芸施設保険金	1,702	園芸施設保険金	1,702	連合会から受入
		3.園芸施設責任準備金戻入	96	園芸施設責任準備金戻入	96	30年度分手持掛金
		4.園芸施設支払備金戻入	1	園芸施設支払備金戻入	1	過年度支払備金
	3. 特 別 利 益		2			
		1.園芸施設過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		2.園芸施設その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 園芸施設			2,747			
共 済 事業費用	1. 営 業 費 用		2,745			
		1.園芸施設保険料	757	園芸施設保険料	757	連合会へ納付
		2.園芸施設共済金	1,892	園芸施設共済金	1,892	農家へ支払
		3.園芸施設責任準備金繰入	95	園芸施設責任準備金繰入	95	31年度分手持掛金
		4.園芸施設支払備金繰入	1	園芸施設支払備金繰入	1	翌年度支払備金
	3. 特 別 損 失		2			
		1.園芸施設過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
		2.園芸施設その他特別損失	1	その他特別損失	1	臨時的損失

6. 業務勘定

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 業 務 事業収益	1. 営 業 収 益		80,748			
			62,291			
		1.受取補助金	50,175	一般会計補助金	50,175	市補助金
		2.受取奨励金	546	受取奨励金	546	連合会から受入
		3.賦課金	5,808	事務費賦課金	5,808	農作物 3,046 家畜 2,566 果樹 8 畑作物 131 園芸施設 57
		4.受託収入	1	受託収入	1	全国連合会から受入
		6.受取損害防止 事業負担金	2,465	受取一般損害防止事業負担金	714	連合会から受入(水稲)
				受取特定損害防止事業負担金	1,751	連合会から受入(家畜)
		7.事業勘定受入	3,286	農作物共済勘定受入	3,286	農作物勘定から受入(水稲損害防止事業分)
		9.業務雑収入	10	業務雑収入	10	雑収入
	2. 営業外 収 益		18,455			
		1.受取寄付金	16,000	受取寄付金	16,000	建物農機具共済推進協議会から
		2.受取利息	1	受取利息	1	預金利息
		7.業務引当金戻入	2,454	業務引当金戻入	2,454	戻入額の処理
	3. 特 別 利 益		2			
		2.業務過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	過年度還付収入金
		3.業務その他特別利益	1	その他特別利益	1	臨時的収益

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
1. 業 務 事業費用	1. 営 業 費 用		80,748			
			80,644			
		1.支払賦課金	2,232	支払事務費賦課金	2,232	連合会支払賦課金 農作物 1,372 家畜 783 果樹 4 畑作物 44 園芸施設 29
		2.一般管理費	66,867	給料	28,994	職員給料
				手当	12,535	職員手当
				報酬	3,040	共済部長
				法定福利費	8,640	共済組合負担金 8,590 地公災 50
				厚生福利費	696	互助会負担金・傷害保険料・作業着等
				退職給付費	4,481	退職手当組合負担金
				賞与引当金繰入	4,412	賞与引当金(当年度12～3月分)
				旅費	381	費用弁償・普通旅費

款	項	目	予定額	各 目 説 明		
				節	金 額	付 記
				通信運搬費	685	電話・郵便料等
				印刷製本費	61	印刷・製本費等
				備用品費	432	備品・消耗品費
				会議費	49	共済部長会議
				燃料費	260	公用車燃料費
				賃借料	1,721	機械器具借上料等
				修繕費	374	公用車修繕費等
				保険料	82	公用車損害保険料
				手数料	24	収納取扱手数料等
		3.普及推進費	520	広報費	472	共済だより
				事業奨励費	48	推進奨励補助金
		4.損害評価費	3,099	報酬	2,980	損害評価会委員等
				会議費	7	損害評価会
				燃料費	61	公用車燃料費(損害評価)
				実測器具購入費	10	実測器具購入
				雑費	41	損害評価雑費
		5.損害防止費	7,365	薬剤費	638	家畜一般損害防止事業
				委託料	1,751	家畜特定損害防止事業
				雑費	4,976	有害鳥獣対策助成金、損害防止事業雑費
		6.負担金	62	関係機関負担金	62	但馬農業共済事業運営協議会
		8.業務雑費	50	業務雑費	50	諸雑費
		9.減価償却費	449	減価償却費	449	機械器具の償却
	2. 営業外 費 用		2			
		1.業務支払利息	1	業務支払利息	1	借入金利息
		9.業務引当金繰入	1	業務引当金繰入	1	繰入額の処理
	3. 特 別 損 失		2			
		4.業務過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	過年度還付支払金
		5.業務その他特別損失	1	その他特別損失	1	臨時的損失
	4. 予備費		100			
		1.予備費	100	予備費	100	予備費

平成３０年度 豊岡市農業共済事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成３０年４月１日から平成３１年３月３１日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	共済掛金及び交付金収入	22,709
	保険金収入	21,533
	受取診療補填金及び技術給付金	2,174
	受取補助金及び賦課金収入	56,529
	その他の業務活動収入	16,737
	保険料及び技術料支出	△ 16,661
	共済金支出	△ 28,602
	人件費支出	△ 59,062
	その他の業務活動による支出	△ 20,556
小 計		△ 5,199
	利息の受取額	1
	利息の支払額	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,199
II	資金増加額（又は減少額）	△ 5,199
III	資金期首残高	202,121
IV	資金期末残高	196,922

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率)	その他の手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	45	1,396				1,396	1,396	
	計	45	1,396				1,396	1,396	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	45	1,357				1,357	1,357	
	計	45	1,357				1,357	1,357	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他 特別職	0	39				39	39	
	計	0	39				39	39	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	() 8		28,994	16,241	45,235	13,827	59,062	
前年度	() 8		28,389	14,857	43,246	13,487	56,733	
比 較	() 0		605	1,384	1,989	340	2,329	

() 内は、再任用短時間勤務職員

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,434	576	623		
	前年度	996	606	657		
	比 較	438	△ 30	△ 34		
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	1,013			938	
	前年度	1,013			574	
	比 較	0			364	
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	6,945	4,592	120		
	前年度	6,658	4,213	140		
	比 較	287	379	△ 20		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	605	給与改定に伴う増減分	28,393 千円 × 0.18 % = 51 千円	給与改定の状況 (前年度) 給与の改定率 0.18 %
		昇給に伴う増加分	5,457 円 × 12ヶ月 × 7人 = 458 千円	平均昇給率 1.61 %
		その他の増減分	職員の変動によるもの 96 千円	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) 本年度 8 人 前年度 8 人 増 減 0 人
職員手当	1,384	制度改正に伴う増減分	扶養手当の増減分 42 千円 勤勉手当の増額分 237 千円	扶養手当 配偶者 10,000円 → 6,500円 子 8,000円 → 10,000円 勤勉手当 (年間) 0.1月分増
		その他の増減分	1,105 扶 養 手 当 396 千円 住 居 手 当 △ 30 千円 通 勤 手 当 △ 34 千円 単身赴任手当 0 千円 特殊勤務手当 0 千円 時間外勤務手当 0 千円 休日勤務手当 0 千円 夜間勤務手当 0 千円 管理職手当 364 千円 管理職員特別勤務手当 0 千円 期 末 手 当 287 千円 勤 勉 手 当 142 千円 児 童 手 当 △ 20 千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	医 師 職
30年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	298,042	313,600
	平均給与月額 (円)	340,817	358,393
	平 均 年 齢 (歳)	40.90	48.83
29年 1 月 1 日現在	平均給料月額 (円)	295,928	309,500
	平均給与月額 (円)	329,718	334,500
	平 均 年 齢 (歳)	41.25	47.83

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 師 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				行政職 (円)	技能労務職 (円)	医師職 (円)
高校卒	151,500	149,200		151,500	149,200	
大学卒	185,800			185,800		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職			医 師 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
30年1月1日現在	1級	() 2	() 28.6	—	() 1	() 100.0	1級	()	()
	2級	() 1	() 14.3	計	() 1	() 100.0	2級	()	()
	3級	() 1	() 14.3				3級	()	()
	4級	() 2	() 28.5				計	()	()
	5級	() 1	() 14.3						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	() 7	() 100.0						
29年1月1日現在	1級	() 2	() 28.6	—	() 1	() 100.0	1級	()	()
	2級	()	()	計	() 1	() 100.0	2級	()	()
	3級	() 4	() 57.1				3級	()	()
	4級	()	()				計	()	()
	5級	() 1	() 14.3						
	6級	()	()						
	7級	()	()						
	計	() 7	() 100.0						

(級別の標準的な職務内容)

行 政 職	1 級	2 級	3 級	4 級
	主事、技師の職務	経験を必要とする主事・技師の職務	係長、主査、主任の職務	課長補佐、主幹、相当の経験を必要とする係長・主査の職務
	5 級	6 級	7 級	
	課長、参事の職務	部次長、相当の経験を必要とする課長・参事の職務	部長、局長、部参事の職務	

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種		
				行 政 職	技能労務職	医 師 職
本 年 度	(A) 職 員 数 (人)		8	7	1	
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)		7	6	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	7	6	1	
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		87.5	85.7	100.0		
前 年 度	(A) 職 員 数 (人)		8	7	1	
	(B) 昇 給 に 係 る 職 員 数 (人)		5	4	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	5	4	1	
		6号給 (人)				
	8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)		62.5	57.1	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 4.30	有	
国の制度	() 2.125	() 2.275	() 4.40	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	—
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一 般 会 計 の 制 度	同 じ
支 給 率 (%)	0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成 3 0 年度 豊岡市農業共済事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成 3 1 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

項 目	農 作 物 共済勘定	家 畜 共済勘定	果 樹 共済勘定	畑 作 物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業務勘定	内部取引 消 去	総 合
1. 流動資産								
(1) 現金・預金						196,922		196,922
(2) 一時貸付金	134,094	743	114	302	861		△ 136,114	0
(3) 未収金		4,376				165		4,541
貸倒引当金（差引）								0
流動資産計	134,094	5,119	114	302	861	197,087	△ 136,114	201,463
2. 固定資産								
(1) 有形固定資産						3,891		3,891
減価償却累計額（差引）						(-) 3,415		(-) 3,415
(2) 拠出金						1,178		1,178
固定資産計						1,654		1,654
資 産 合 計	134,094	5,119	114	302	861	198,741	△ 136,114	203,117
3. 流動負債								
(1) 一時借入金						136,114	△ 136,114	0
(2) 未払金		3,768			224	521		4,513
(3) 責任準備金	231	3,030	6		95			3,362
(4) 支払備金					25			25
(5) 賞与引当金						4,412		4,412
(6) その他流動負債						900		900
流動負債計	231	6,798	6	0	344	141,947	△ 136,114	13,212
4. 固定負債								
(1) 業務引当金						56,794		56,794
固定負債計						56,794		56,794
負 債 合 計	231	6,798	6	0	344	198,741	△ 136,114	70,006
5. 資 本								
(1) 剰余金	133,863		108	302	517			134,790
法定積立金	97,621		78	158	365			98,222
特別積立金	36,242		30	144	152			36,568
(2) 当年度未処理欠損金		△ 1,679						△ 1,679
繰越欠損金年度末残高		△ 1,679						△ 1,679
資 本 計	133,863	△ 1,679	108	302	517			133,111
負債資本合計	134,094	5,119	114	302	861	198,741	△ 136,114	203,117

平成２９年度 豊岡市農業共済事業予定損益計算書（前年度分）
（平成２９年４月１日から平成３０年３月３１日まで）

（単位：千円）

項 目	農 作 物 共 済 勘 定	家 畜 共 済 勘 定	果 樹 共 済 勘 定	畑 作 物 共 済 勘 定	園芸施設 共 済 勘 定	業務勘定	内部取引 消 去	総 合
1. 営業収益								
(1) 共済掛金	1,347	23,811	27	946	937			27,068
(2) 交付金	559	23						582
(3) 保険金	419	25,730	0	1,470	1,687			29,306
(4) 受取診療補填金		2,317						2,317
(5) 技術給付金		13,125						13,125
(6) 連合会特別交付金	594		19	591	22			1,226
(7) 責任準備金戻入	211	3,037	6		96			3,350
(8) 法定積立金戻入				17				17
(9) 特別積立金戻入	3,179			19	211			3,409
(10) 受取補助金						65,954		65,954
(11) 受取奨励金						541		541
(12) 賦課金						5,892		5,892
(13) 受取損害防止事業負担金						2,545		2,545
(14) 事業勘定受入						1,401	△ 1,401	0
(15) 業務雑収入						10		10
営業収益合計	6,309	68,043	52	3,043	2,953	76,343	△ 1,401	155,342
2. 営業費用								
(1) 保険料	4	1,962	21	738	750			3,475
(2) 技術料		15,442						15,442
(3) 共済金	1,674	47,606	0	1,651	1,874			52,805
(4) 無事戻金	2,373		19	610	233			3,235
(5) 責任準備金繰入	229	3,033	7		96			3,365
(6) 業務勘定繰入	1,401						△ 1,401	0
(7) 支払賦課金						2,275		2,275
(8) 一般管理費						66,363		66,363
(9) 普及推進費						521		521
(10) 損害評価費						1,982		1,982
(11) 損害防止費						5,719		5,719
(12) 負担金						62		62
(13) 業務雑費						50		50
(14) 減価償却費						552		552
営業費用合計	5,681	68,043	47	2,999	2,953	77,524	△ 1,401	155,846
営業利益（営業損失）	628	0	5	44	0	△ 1,181	0	△ 504
3. 営業外収益								
(1) 受取寄付金						15,200		15,200
(2) 受取利息						34		34
(3) 業務引当金戻入						1		1
営業外収益合計	0	0	0	0	0	15,235		15,235
4. 営業外費用								
(1) 業務支払利息						1		1
(2) 業務引当金繰入						13,953		13,953
営業外費用合計	0	0	0	0	0	13,954		13,954
経常利益（経常損失）	628	0	5	44	0	100		777
5. 特別利益								
(1) 過年度損益修正益	1	1	1	1	1	1		6
(2) その他特別利益	1	1	1	1	1	1		6
特別利益合計	2	2	2	2	2	2		12
6. 特別損失								
(1) 過年度損益修正損	1	1	1	1	1	1		6
(2) その他特別損失	1	1	1	1	1	1		6
特別損失合計	2	2	2	2	2	2		12
7. 予備費	628		5	44		100		777
当年度純利益（純損失）	0	0	0	0	0	0		0

平成 2 9 年度 豊岡市農業共済事業予定貸借対照表（前年度分）
（平成 3 0 年 3 月 3 1 日）

（単位：千円）

項 目	農 作 物 共済勘定	家 畜 共済勘定	果 樹 共済勘定	畑 作 物 共済勘定	園芸施設 共済勘定	業務勘定	内部取引 消 去	合 計
1. 流動資産								
(1) 現金・預金						202, 121		202, 121
(2) 一時貸付金	137, 363	746	115	302	783		△ 139, 309	0
(3) 未収金	15	4, 376			79	165		4, 635
貸倒引当金（差引）	0							0
流動資産計	137, 378	5, 122	115	302	862	202, 286	△ 139, 309	206, 756
2. 固定資産								
(1) 有形固定資産						3, 891		3, 891
減価償却累計額（差引）						(-) 2, 966		(-) 2, 966
(2) 拠出金						1, 178		1, 178
固定資産計						2, 103		2, 103
資 産 合 計	137, 378	5, 122	115	302	862	204, 389	△ 139, 309	208, 859
3. 流動負債								
(1) 一時借入金						139, 309	△ 139, 309	0
(2) 未払金		3, 768			224	521		4, 513
(3) 責任準備金	229	3, 033	7		96			3, 365
(4) 支払備金					25			25
(5) 賞与引当金						4, 412		4, 412
(6) その他流動負債						900		900
流動負債計	229	6, 801	7	0	345	145, 142	△ 139, 309	13, 215
4. 固定負債								
(1) 業務引当金						59, 247		59, 247
固定負債計						59, 247		59, 247
負 債 合 計	229	6, 801	7	0	345	204, 389	△ 139, 309	72, 462
5. 資 本								
(1) 剰余金	137, 149		108	302	517			138, 076
法定積立金	97, 621		78	158	365			98, 222
特別積立金	39, 528		30	144	152			39, 854
(2) 当年度未処分剰余金 （未処理欠損金）		△ 1, 679						△ 1, 679
繰越欠損金年度末残高		△ 1, 679						△ 1, 679
資 本 計	137, 149	△ 1, 679	108	302	517	0	0	136, 397
負債資本合計	137, 378	5, 122	115	302	862	204, 389	△ 139, 309	208, 859

注記表

会計に関する書類における注記

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法による

主な資産の耐用年数は以下のとおり

機械器具 4～5年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当については、退職手当組合を利用し一般会計負担のため計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金等の債権で、債権の不納欠損による損失に備えるため、債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過した金額を計上している。

(4) 業務引当金

将来の業務における不測の事態に対処し安定的な業務運営に資するため、所要額を計上している。

3. リース契約により使用する固定資産

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。